



当社経営の概況

2023年5月13日

常務執行役員

岩井 尚彦

日本製鉄株式会社

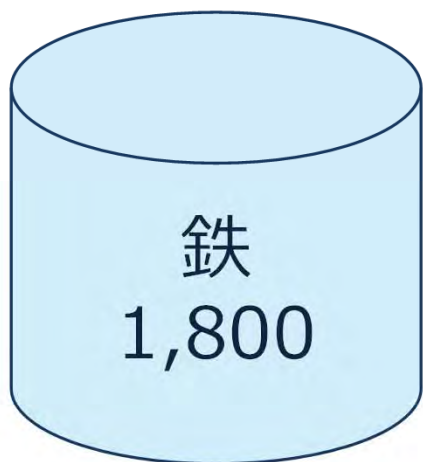
ご説明内容

1. 日本と世界の鉄鋼需要
2. 日本製鉄について
3. 2022年度実績・2023年度見通し
4. 経営戦略
5. カーボンニュートラルビジョン2050

鉄は素材の主役

豊富な資源と安価なコスト

可採埋蔵量
(億 t)

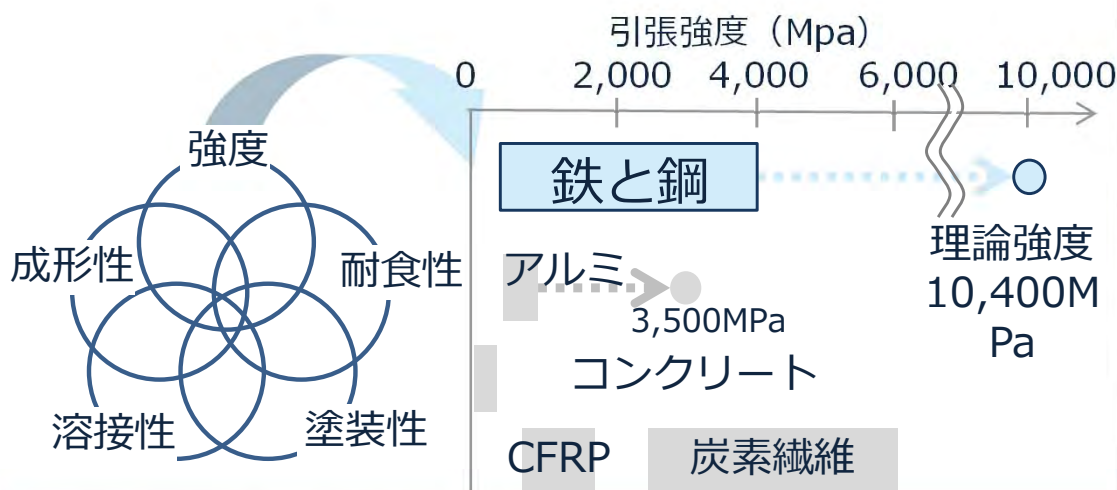


出典: USGS Mineral Commodity Summaries 2023

何度でも 再生利用できる 無限リサイクル



多様な特性と無限の可能性



ライフサイクルでの 環境負荷の低さ

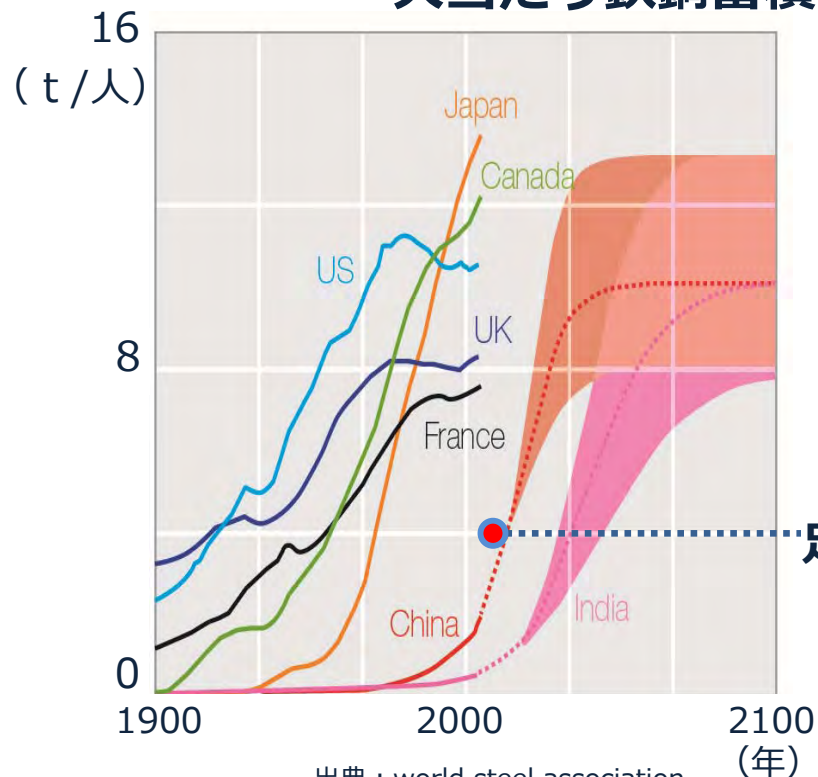


製造時 + 使用時 + リサイクル = LCA*

* Life Cycle Assessment

世界の鉄鋼蓄積量は将来にわたって増加

一人当たり鉄鋼蓄積



出典：world steel association

世界の鉄鋼蓄積量 将来想定

98億人
×
7t/人

約**700**億 t

74億人
×
4t/人
約**300**億 t



2015 (年) 2050

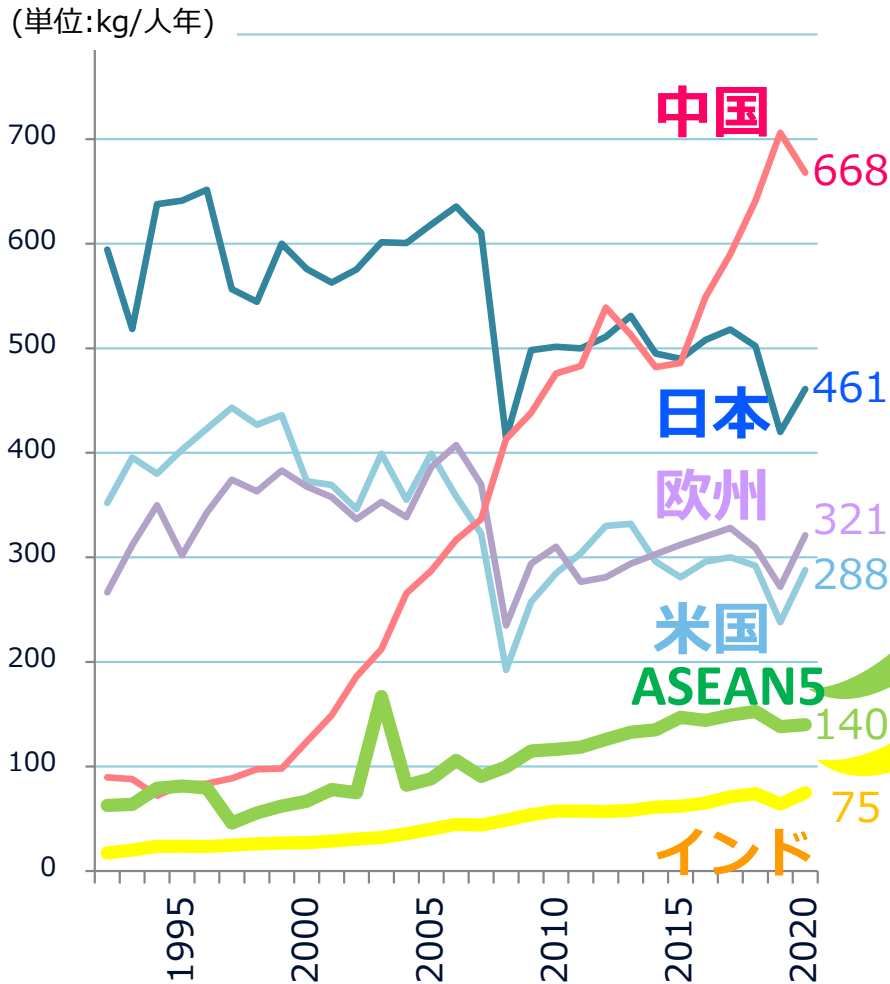
出典：日本鉄鋼連盟長期温暖化対策ビジョン 『ゼロカーボン・スチールへの挑戦』

- 最終製品の形(*)で社会に蓄積された鉄鋼は、世界全体で約**300億t**、**世界の人口一人あたり4t/人**程度。**先進国では8~12t/人**程度。
(*ビルや橋などのインフラ、工場や船舶などの産業関連設備、自動車や家電製品等の耐久消費財等)
- 今世紀前半には中国、今世紀中にはインドも10t/人までの蓄積が想定される。

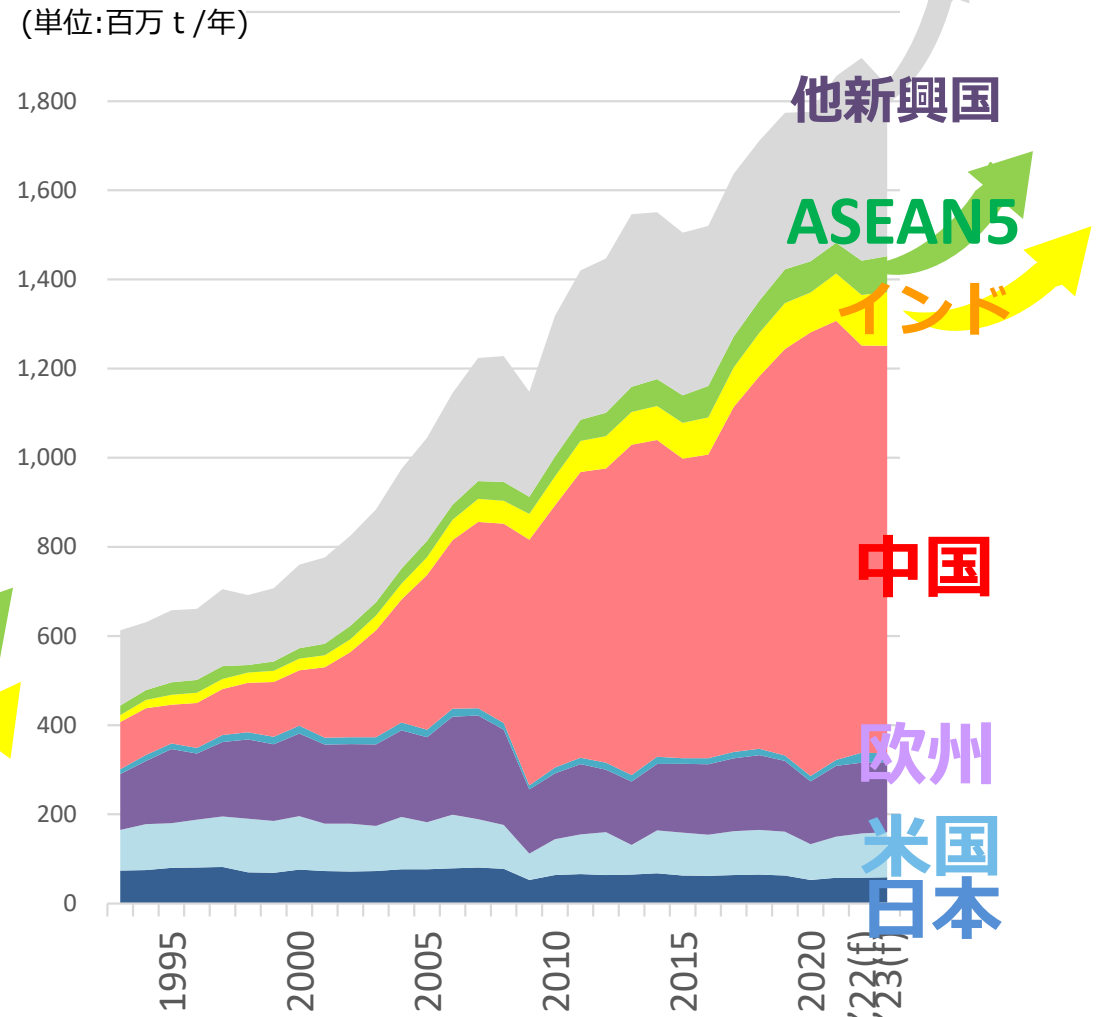
- **世界の人口の増加**
(2015年:74億人⇒2050年:98億人)
 - 新興国の経済成長
 - SDGsへの取り組み等
- 2050年には**世界平均一人あたり7t/人の鉄鋼蓄積量**が必要になると仮定すると、2050年の世界の鉄鋼蓄積量は**約700億t**。

世界の鋼材需要は新興国を中心に今後も増加

一人当たり鋼材需要

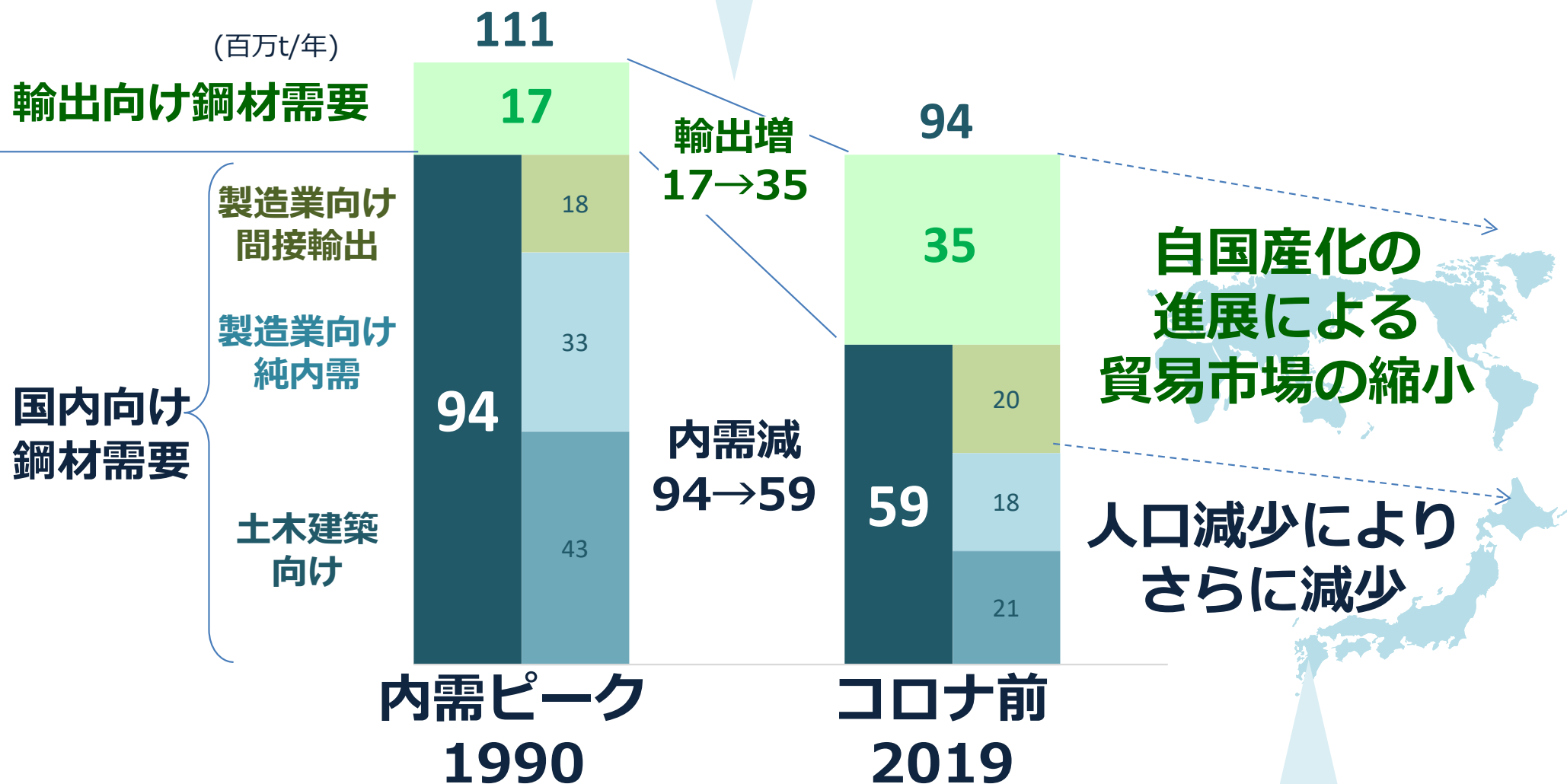


世界の鋼材需要



国内鋼材需要の向け先変化

これまで国内需要の減少を輸出拡大でカバーして
国内生産レベルを維持



今後、国内需要は更に減少、輸出は困難化を想定

当社の対応～最適生産体制構築～

外部環境

国内需要は人口減少に伴い減少

海外需要は新興国中心に成長する一方、
競争激化・保護主義の動きにより輸出困難化

カーボンニュートラルに向けた新規需要を含め
高級鋼需要は今後さらに拡大

内部環境

老朽更新を含めた高水準の設備投資が継続

輸出比率の拡大によって国内生産規模を維持するという
現状のビジネスモデルを継続することは困難

国内製鉄事業の
再構築

海外事業の
深化・拡充

ご説明内容

1. 日本と世界の鉄鋼需要
2. 日本製鉄について
3. 2022年度実績・2023年度見通し
4. 経営戦略
5. カーボンニュートラルビジョン2050

目指す姿：総合力世界No.1の鉄鋼メーカー

企業理念

常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、
優れた製品・サービスの提供を通じて、
社会の発展に貢献します

強み

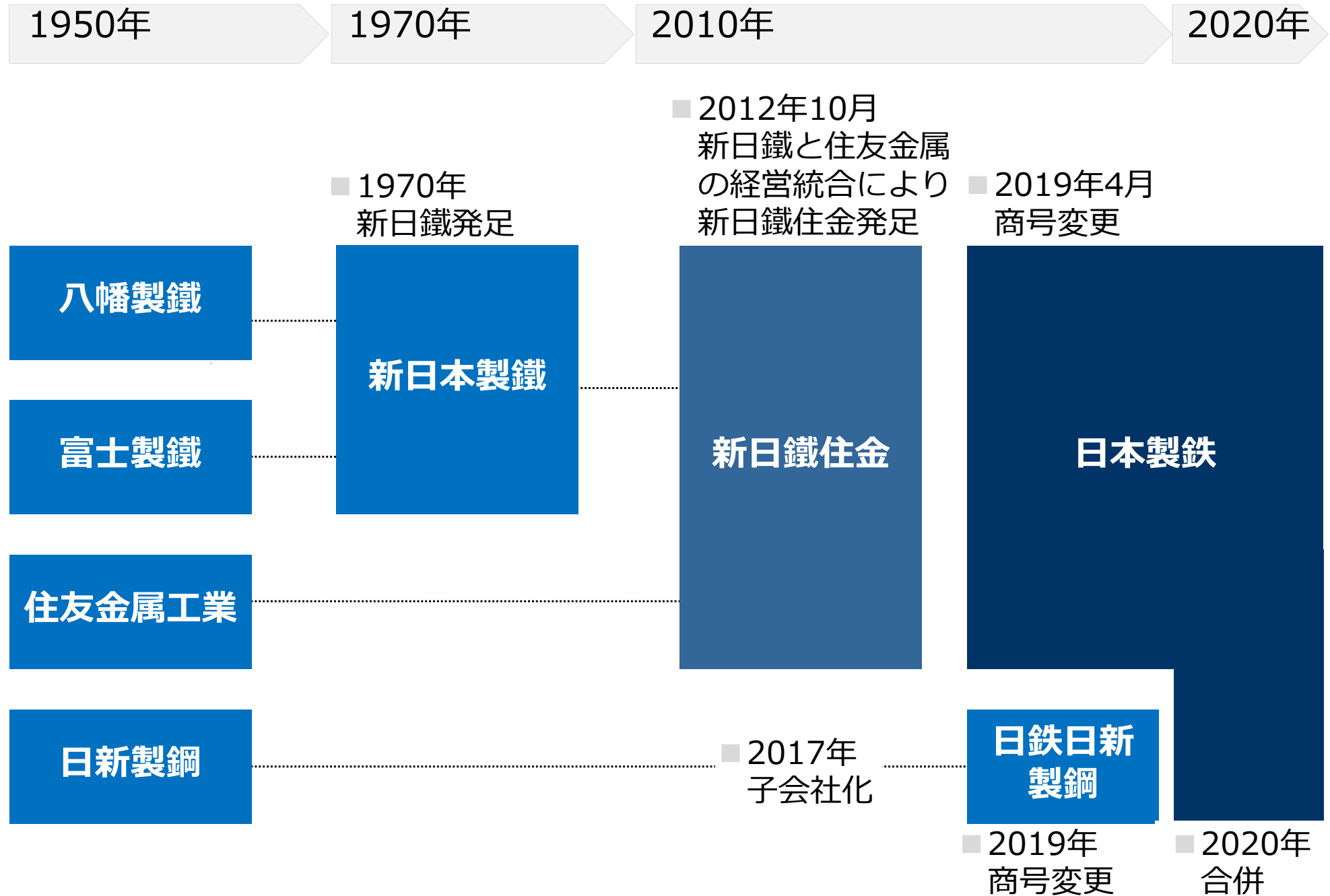
技 術

目指す姿

総合力世界No.1
の鉄鋼メーカー

グローバル

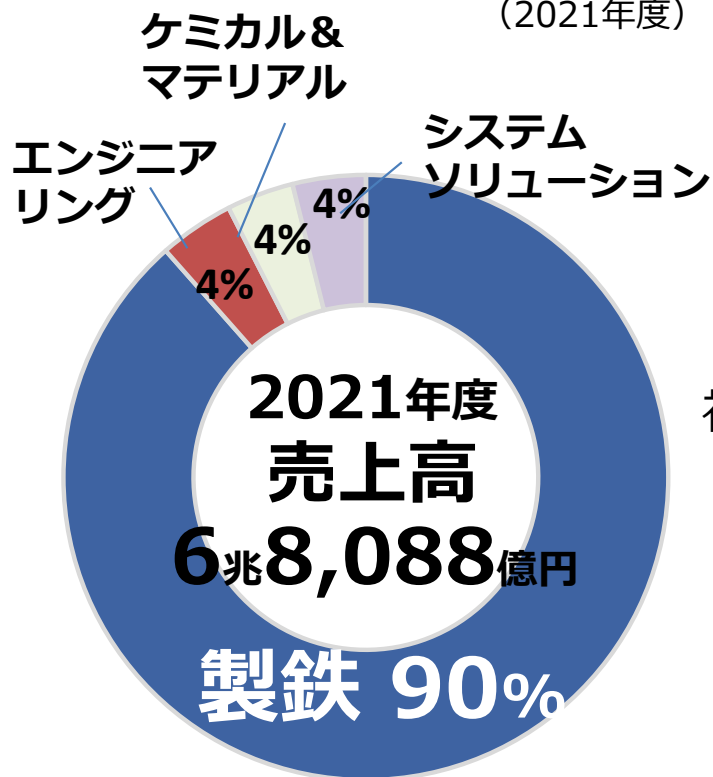
コスト



粗鋼生産量は日本で1位、世界で4位

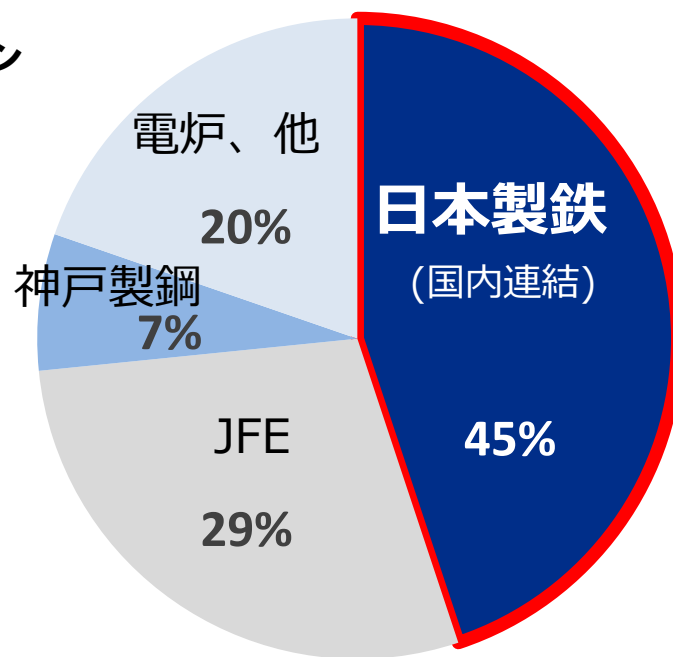
製鉄事業が
コアビジネス

(2021年度)



国内シェア
トップ

(2021年度)



世界シェア
4位

(百万トン)

(2021年)

世界計 1,951

宝武集団 (中)	120.0
アルセロールミタル (欧)	79.3
鞍鋼集団 (中)	55.7
日本製鉄 (日)	49.5
江蘇沙鋼集団 (中)	44.2
ポスコ (韓)	43.0
河北鋼鉄集団 (中)	41.6
建龍集団 (中)	36.7
首鋼集団 (中)	35.4
TATA (印)	30.6

- ・ 連結従業員数 : 106,528
- ・ 株主様数 : 466,270名

- ・ 連結対象子会社 : 378社
- ・ 持分法対象会社 : 105社

(2022年3月末現在)



瀬戸内製鉄所

呉地区

2023年度上期末までに
全設備休止予定

阪神地区
(東予)

広畑地区



2022年10月
電炉商業運転開始

阪神地区

(神崎) (大阪) (堺)

2023年度末
までに
全設備休止予定

室蘭地区



釜石地区

北日本製鉄所

直江津地区

鹿島地区



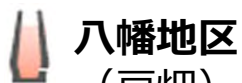
鹿島第3高炉
2024年度末休止予定

君津地区



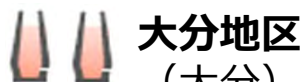
東日本製鉄所

九州製鉄所



八幡地区

(戸畑)
(八幡)
(小倉)
(光チタン)



大分地区

(大分)
(光鋼管)

尼崎地区

和歌山地区

(和歌山) (海南) (堺)

製鋼所地区



関西製鉄所

名古屋製鉄所



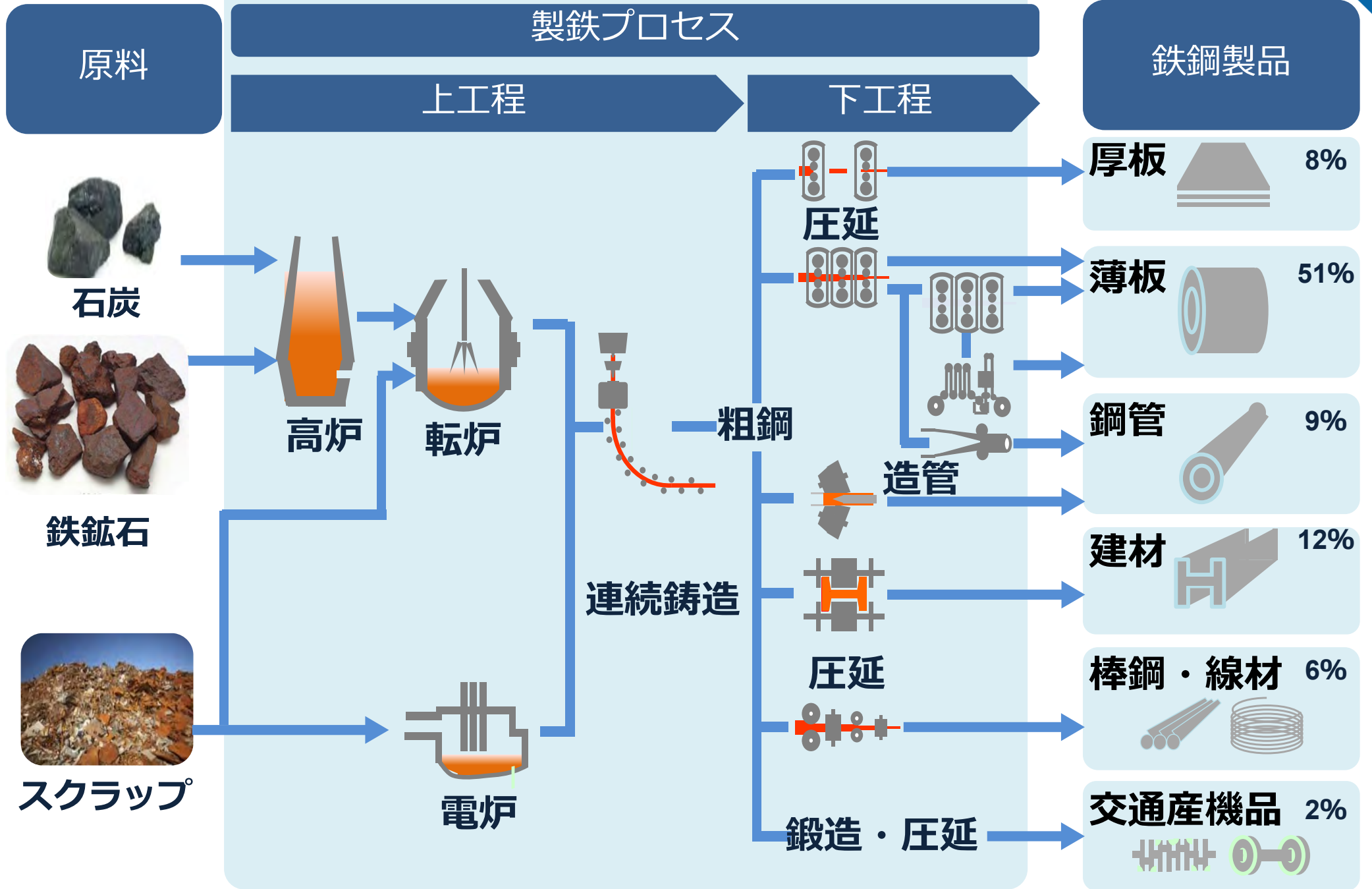
2023年5月現在

海外製造拠点 15か国

 高炉
  電炉



鉄鋼製造プロセスと製品構成

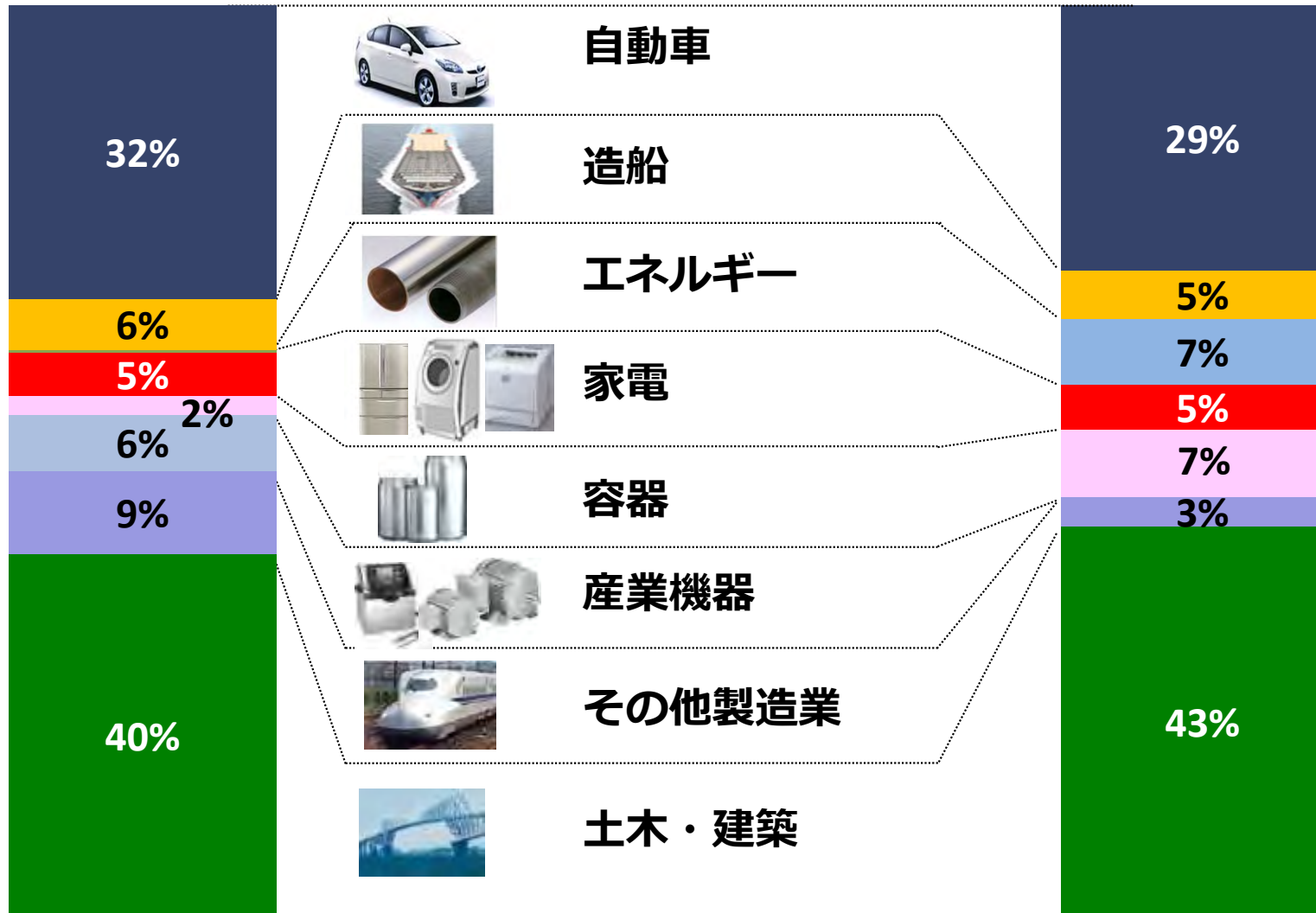


需要分野別出荷構成

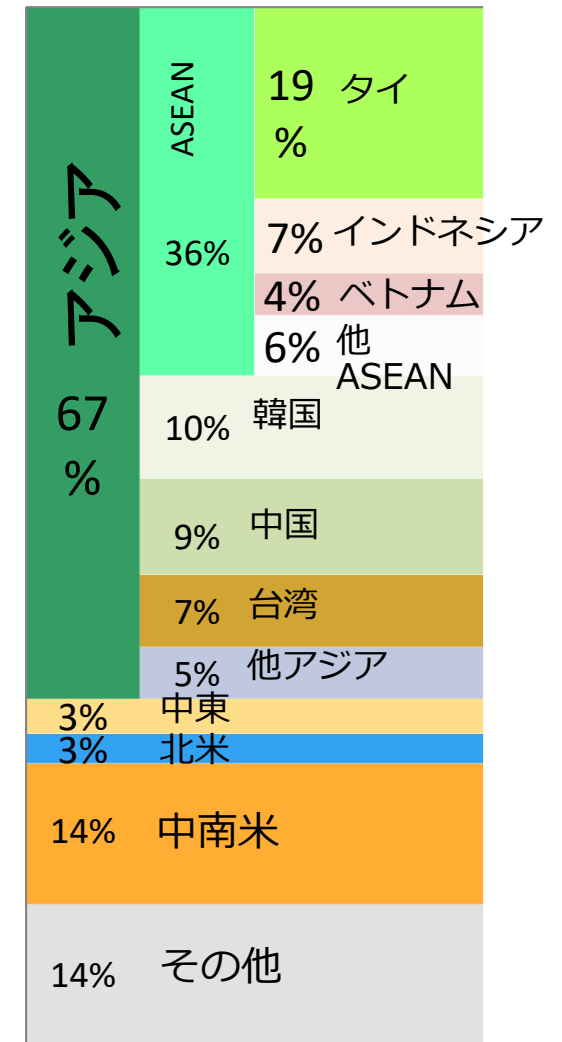
(2021年度)

国内

海外



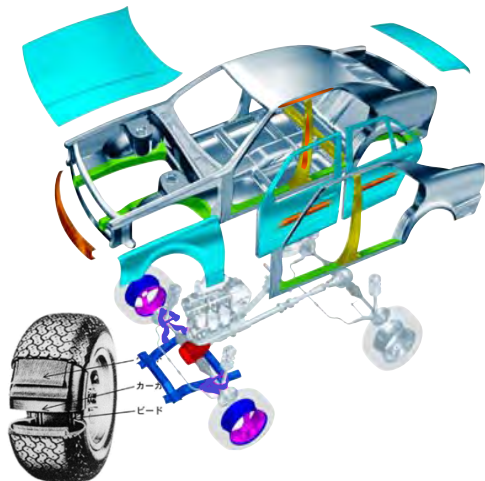
輸出先地域



※FY21 単独受注数量ベース (半製品除く)

鉄の幅広い用途

自動車



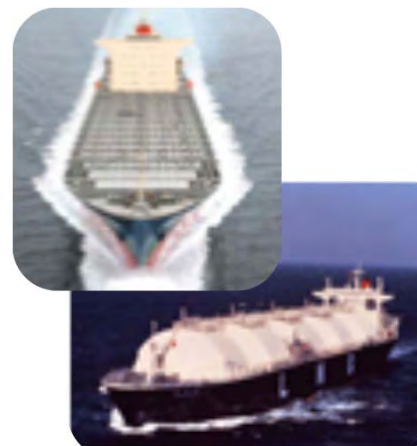
家電



容器



船舶



建設機械



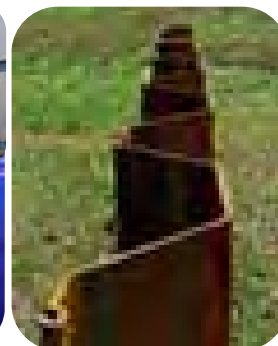
建築



橋梁



土木



プラント



エネルギー



ご説明内容

1. 日本と世界の鉄鋼需要
2. 日本製鉄について
- 3. 2022年度実績・2023年度見通し**
4. 経営戦略
5. カーボンニュートラルビジョン2050

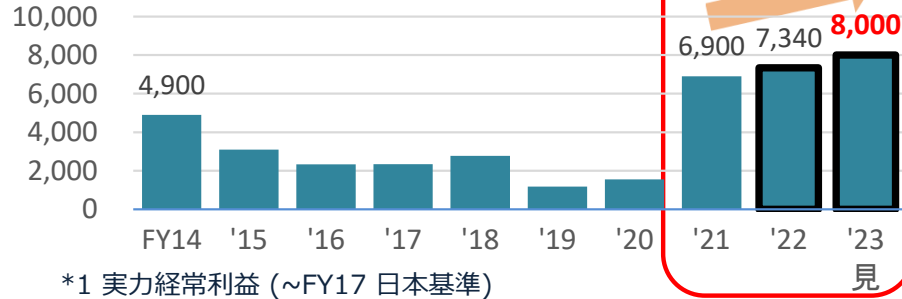
2022年度実績・2023年度業績見通し

実力ベース連結事業利益は3期連続で、最高益を更新の見込み
1億トン・1兆円ビジョンに向けて、新たなステージへ

	2021 年度 (億円/年)	差異	2022 年度	差異	2023 年度見通し
在庫評価差等除き 実力ベース	6,900	+440	7,340	+660	8,000 以上 過去最高益
在庫評価差等	2,481	-657	1,824	-3,324	▲1,500
連結事業利益	9,381	-217	9,164	-2,664	6,500
ROS	13.8%	-2.3%	11.5%	-4.3%	7.2%
個別開示項目	▲972	+644	▲328	-372	▲700
当期利益	6,373	+567	6,940	-3,240	3,700 程度
			過去最高益		

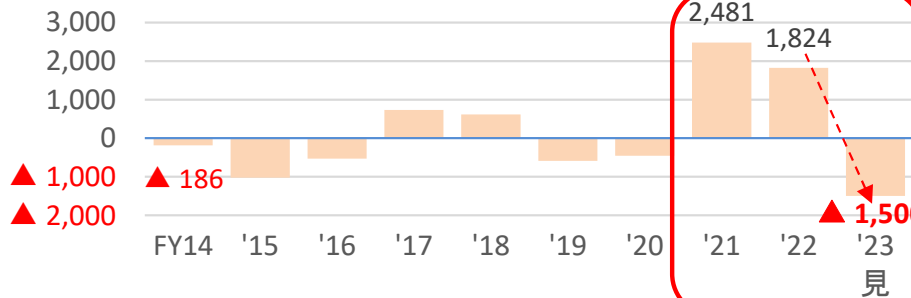
損益内訳推移

実力
ベース
事業利益
*1

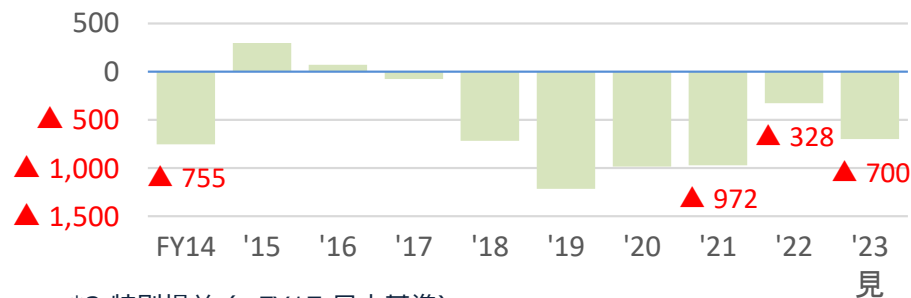


*1 実力経常利益 (～FY17 日本基準)

在庫評価
差等

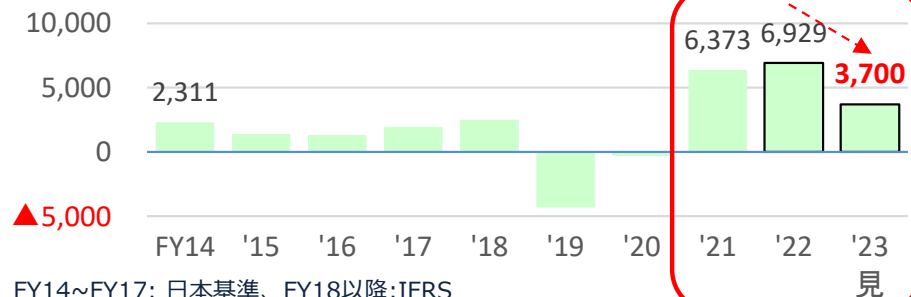


個別
開示
項目
*2



*2 特別損益 (～FY17 日本基準)

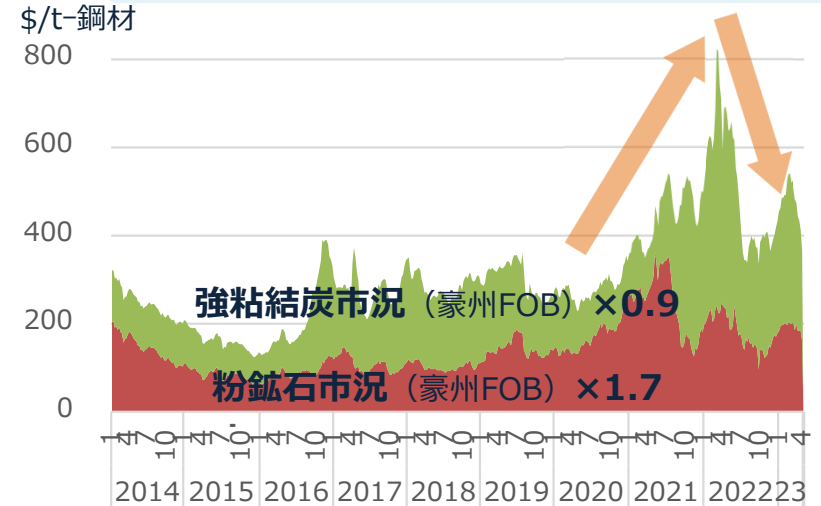
当期
利益



FY14～FY17: 日本基準、FY18以降:IFRS
FY14～FY16: 旧日新製鋼合算

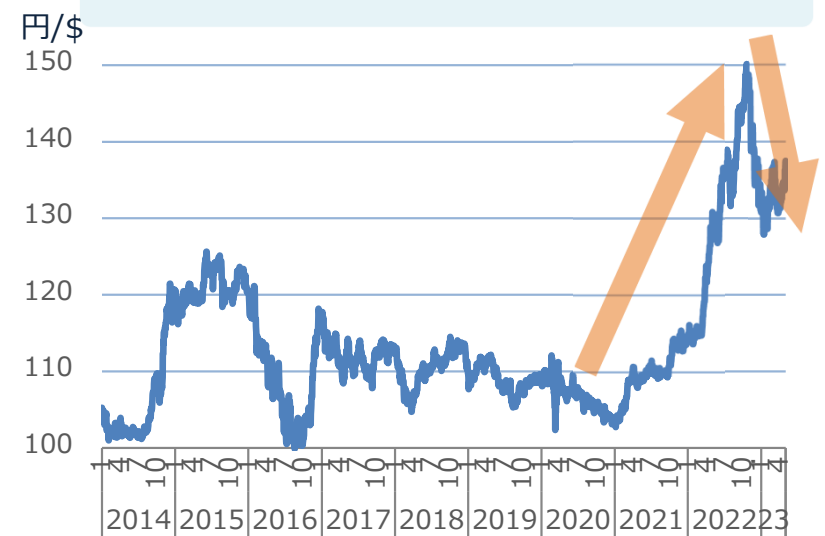
原料価格

ロシア・ウクライナ情勢等により原料
価格が急騰し乱高下



為替レート

急激な円安の進展



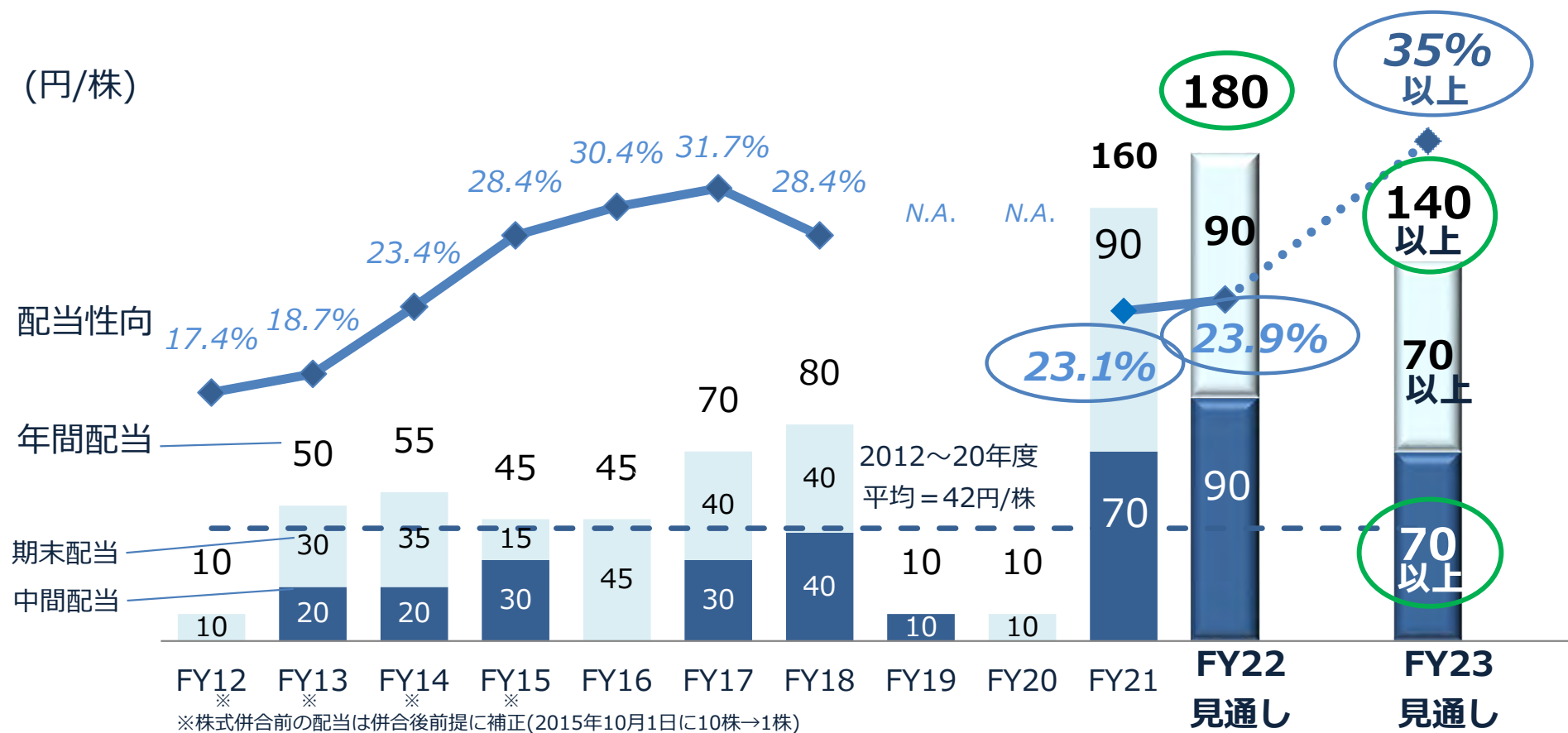
2022年度末配当および2023年度配当見通し

2022年度末配当見通し

2022年度末の剰余金の配当については、**1株につき90円**、**年間配当は1株につき180円（過去最高）**として定時株主総会に提案させていただく予定。

2023年度配当見通し

業績に応じた利益の配分（連結配当性向30%程度を目安）を基本とするが、高水準の株主還元を持続する観点もふまえ、**2023年度の配当は1株につき140円以上（35%程度：過去最高の配当性向）**とする予定。
うち中間配当については、**年度配当見通しの半額の70円以上**とさせて頂く予定。



ご説明内容

1. 日本と世界の鉄鋼需要
2. 日本製鉄について
3. 2022年度実績・2023年度見通し
- 4. 経営戦略**
5. カーボンニュートラルビジョン2050

高水準の収益・CFの継続

1億トン・1兆円ビジョンに向けた更なる成長

経営戦略Ⅰ

外部環境によらず
安定的に
6,000億円以上を
確保しうる
収益基盤を構築済み

経営戦略Ⅱ

成長を支える
レジリエントな
事業構造の確立

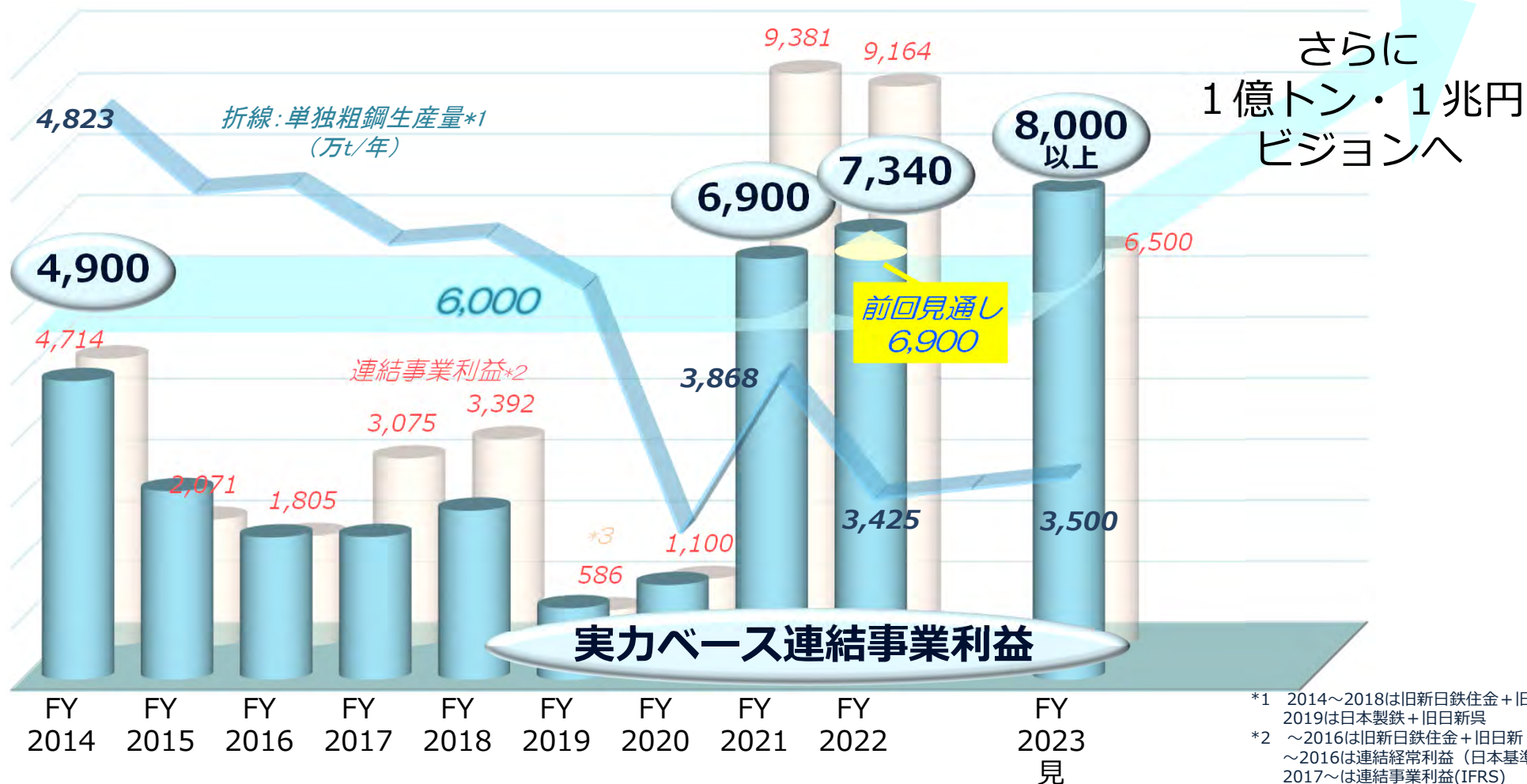
経営戦略Ⅲ

さらに厚みを持った
新たな事業構造への
進化

経営戦略Ⅳ

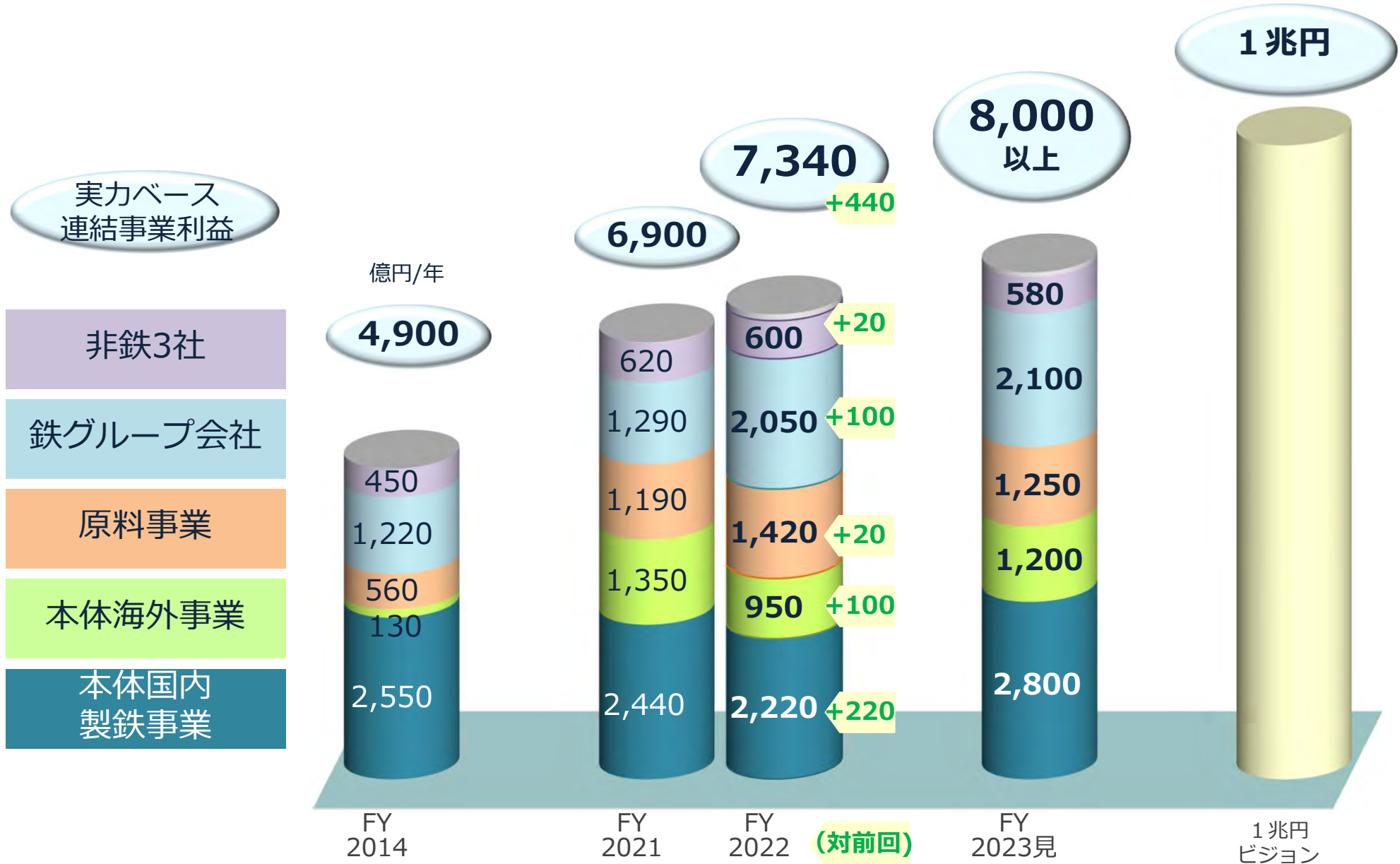
キャッシュの好循環の実現

外部環境によらず**安定的に実力ベース連結事業利益
6,000億円以上**を確保する収益基盤を構築済み
⇒ **1億トン・1兆円ビジョン**に向けて新たなステージへ

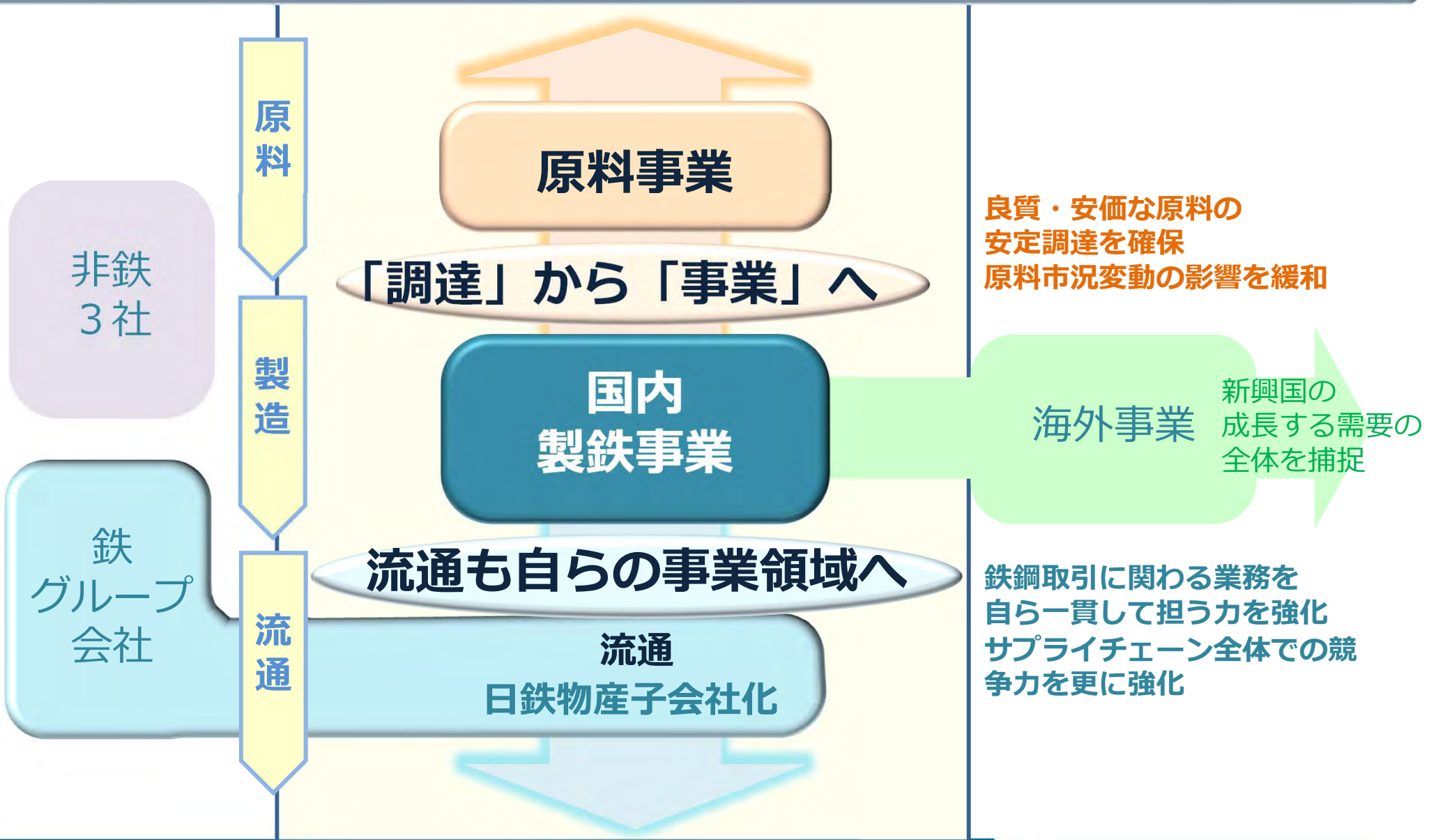


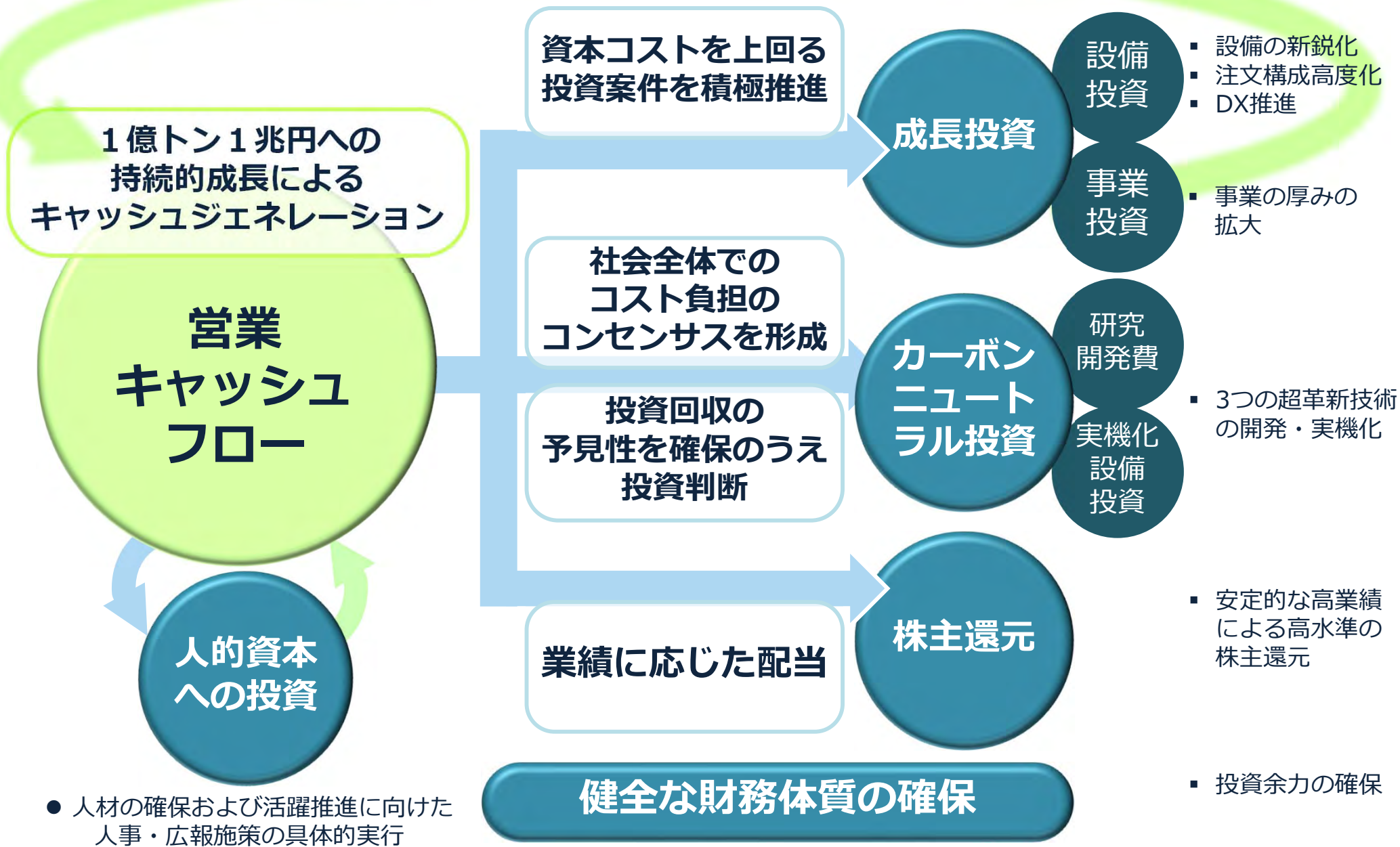
さらに
1億トン・1兆円
ビジョンへ

*1 2014~2018は旧新日鉄住金+旧日新呉
2019は日本製鉄+旧日新呉
*2 ~2016は旧新日鉄住金+旧日新
~2016は連結経常利益(日本基準)、
2017~は連結事業利益(IFRS)
*3 FY2019は減損損失等除き



原料～製造～流通 一貫事業構造の構築へ



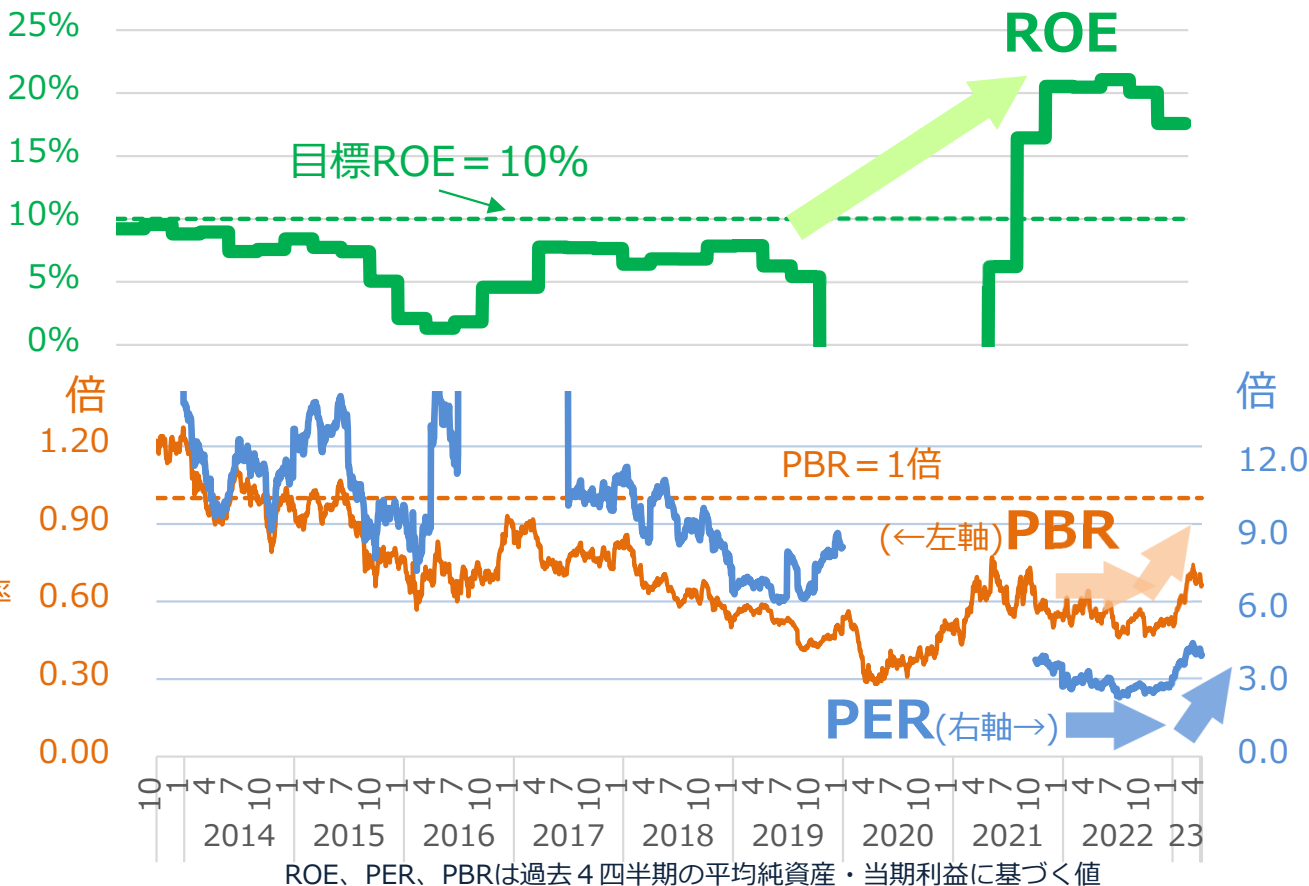


- 人材の確保および活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行

- これまでの取り組みにより **ROE**は大幅に向上
- 利益の急激な改善局面において**PER**が改善するには、それを上回る株価の上昇が必要（市場の理解の浸透までは**PER**は低下）

$$\left[\begin{array}{c} \text{自己資本利益率} \\ \uparrow \text{ROE} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{株価収益率} \\ \downarrow \text{PER} \end{array} \right] = \begin{array}{c} \text{株価純資産倍率} \\ \downarrow \text{PBR} \end{array}$$

$$\frac{\text{当期利益}}{\text{自己資本}} \times \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり当期利益}} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}}$$



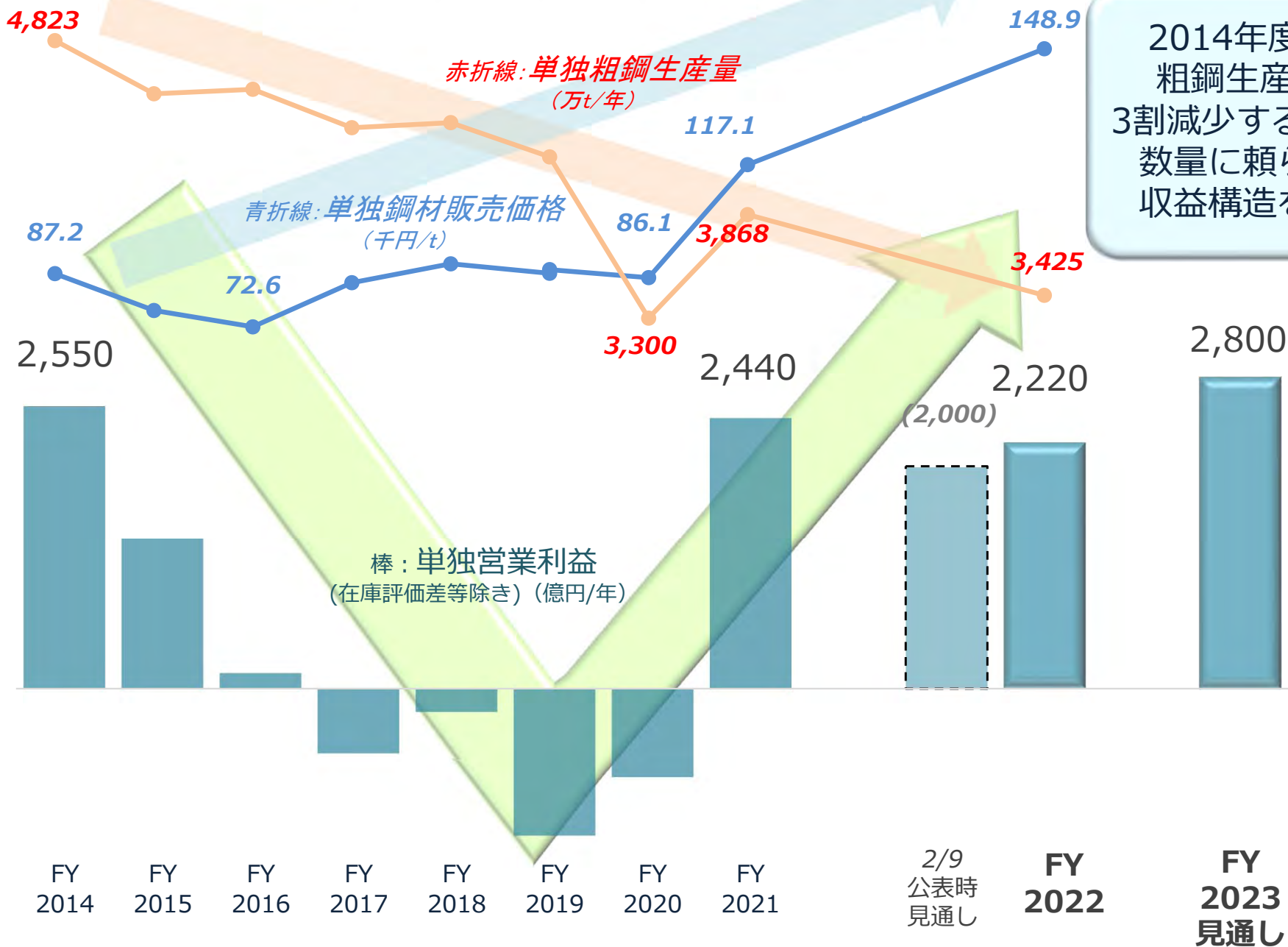
当社の経営戦略の適切な開示・発信により

高水準の利益の安定的確保と利益成長への取り組み

カーボンニュートラルビジョンの実現性・経済性確保への取り組み

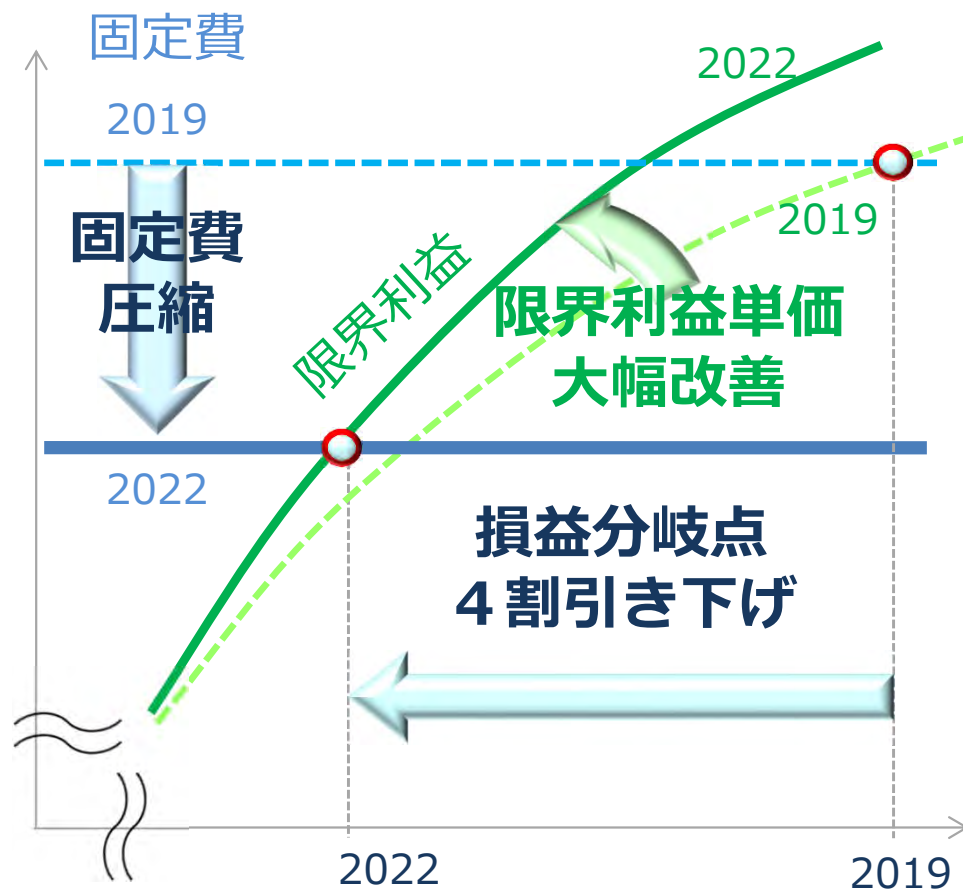
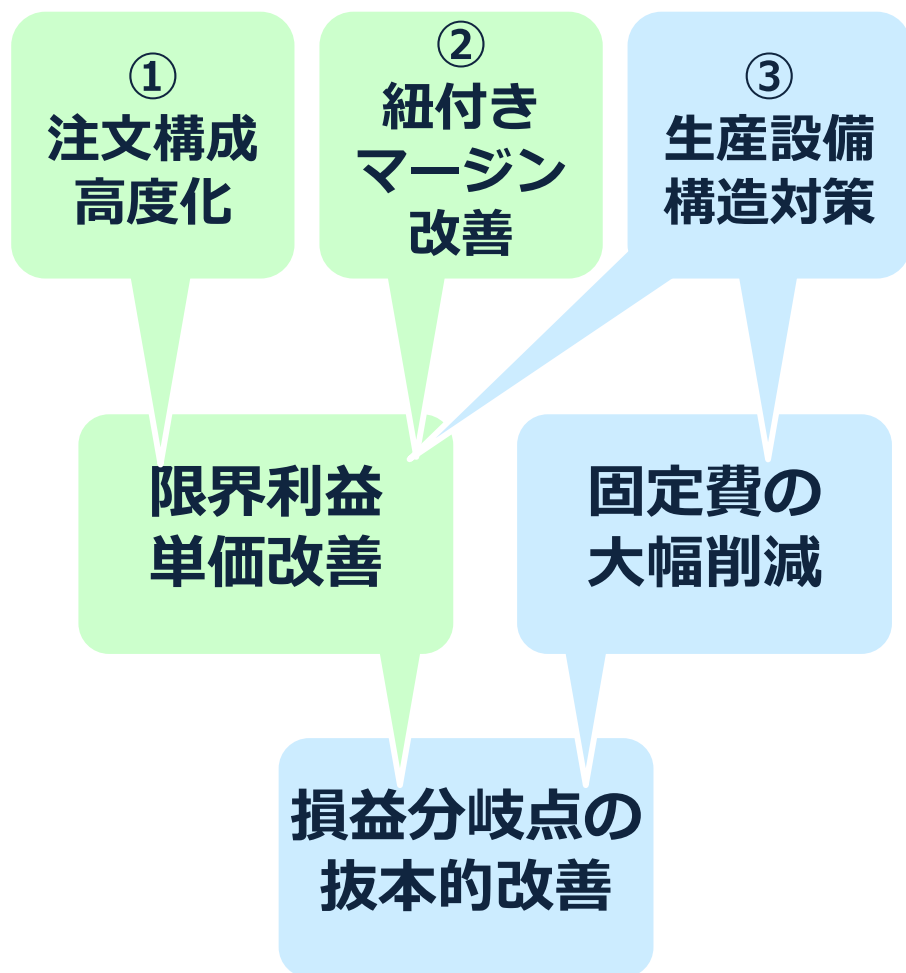
についての市場の理解の促進・浸透のための努力を継続する

(調整用頁)



在庫評価差等除き単独営業利益 ~FY2019は旧日新製鋼・日鉄日新製鋼の現瀬戸内製鉄所呉地区・阪神地区含む

損益分岐点の抜本的改善により 外部環境に左右されない収益構造の構築へ



①
注文構成
高度化

電磁鋼板・超ハイテン等
高付加価値商品の
需要拡大に対応

電磁鋼板能力・品質向上対策投資
2023上期より順次フルアップ
次世代型熱延ライン新設
2026.1Q稼働予定



②
紐付き
マージン
改善

FY2021

「国際的に陥没した価格水準の是正」「外部コスト上昇の応分の負担」「製品・ソリューションやサプライチェーンの価値をふまえた適正価格」についてお客様に丁寧にご説明し、紐付きマージン改善を実現

FY2022

紐付き価格交渉方式を見直し

FY2023

原料価格が下落するなか、適正価格・マージンを確保

当社出荷数量
向け先構成イメージ



③
生産設備
構造対策



国内
高炉基数

FY2022末 FY2024末

15 ⇒ 11 ⇒ 10 基 ▽5基

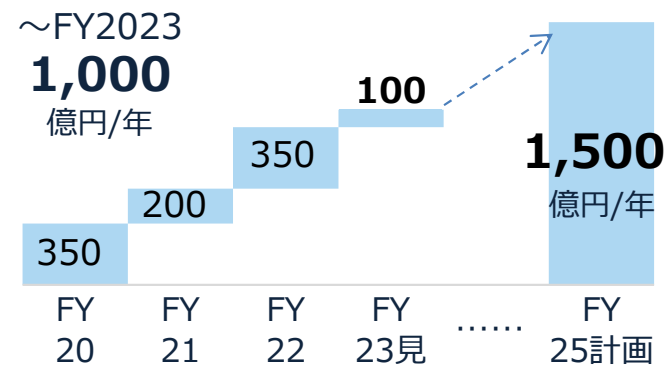


国内
粗鋼生産
能力規模

50 ⇒ 43 ⇒ 40 百万t/年 ▽20%

(単独+日鉄ステン)

コスト改善効果額



注文構成高度化 ～カーボンニュートラルへ貢献する製品



電磁鋼板



EV等の車載モーター、
発給電の変圧器の高効率化ニーズに対応

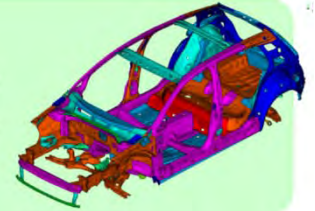
生産能力・品質向上対策投資

- 投資額 : 2,130億円
- 生産能力 : 対現行約1.5倍
うちハイグレード : 対現行約3.5倍
- フルアップ : 2023上期～27上期

カーボンニュートラルに向けたEV化・
エネルギー転換の動きがさらに前倒し
で進むことが想定されるなか、
需要拡大とハイグレード化に対応する
追加能力対策を検討中



超ハイテン鋼板



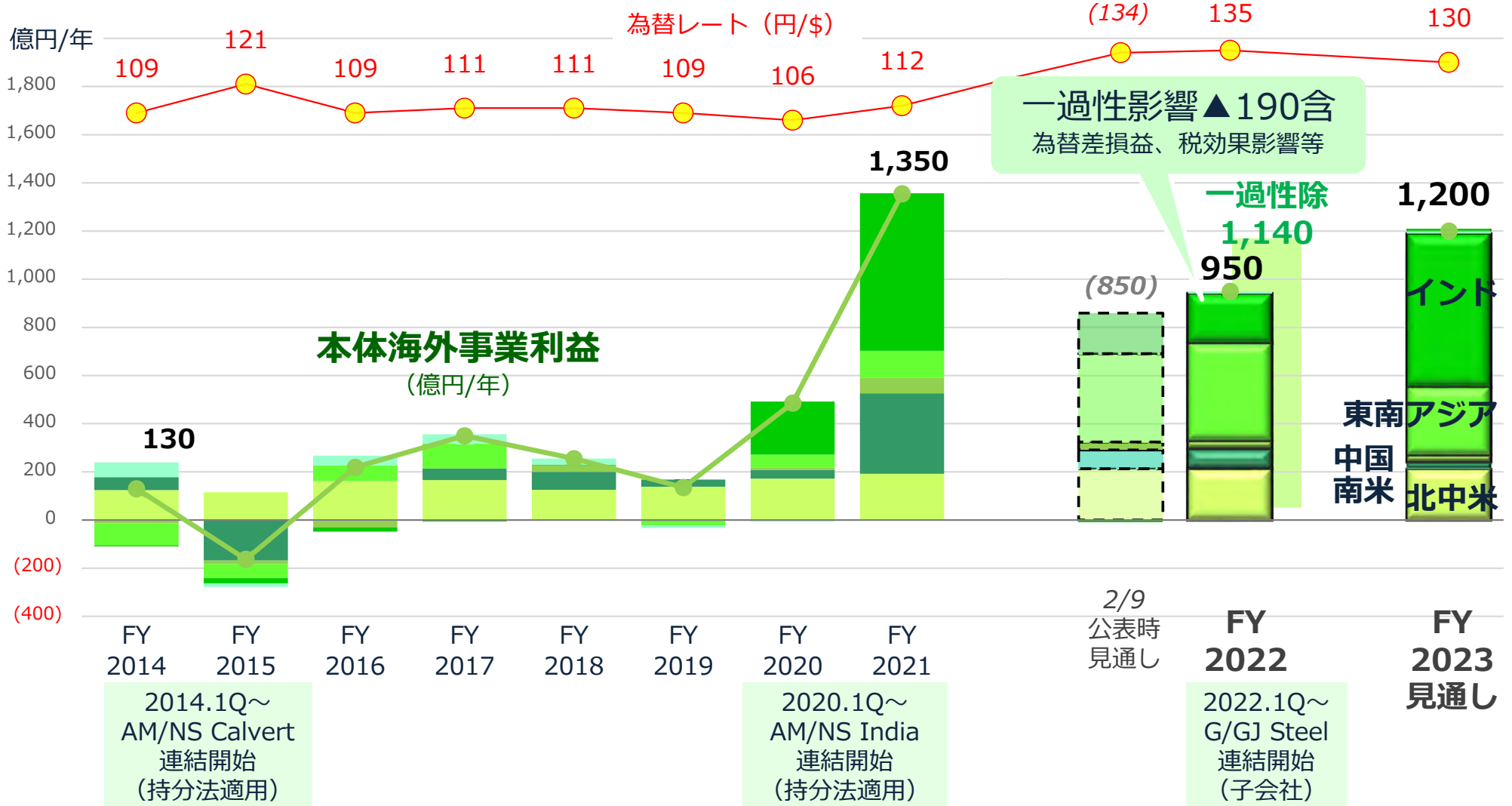
自動車の軽量化・高強度化と加工性を
更に高次元で両立

次世代型の熱延ラインを新設

- 投資額 : 約2,700億円
- 生産能力 : 約600万t/年
- 稼働開始 : 2026年度1Q予定

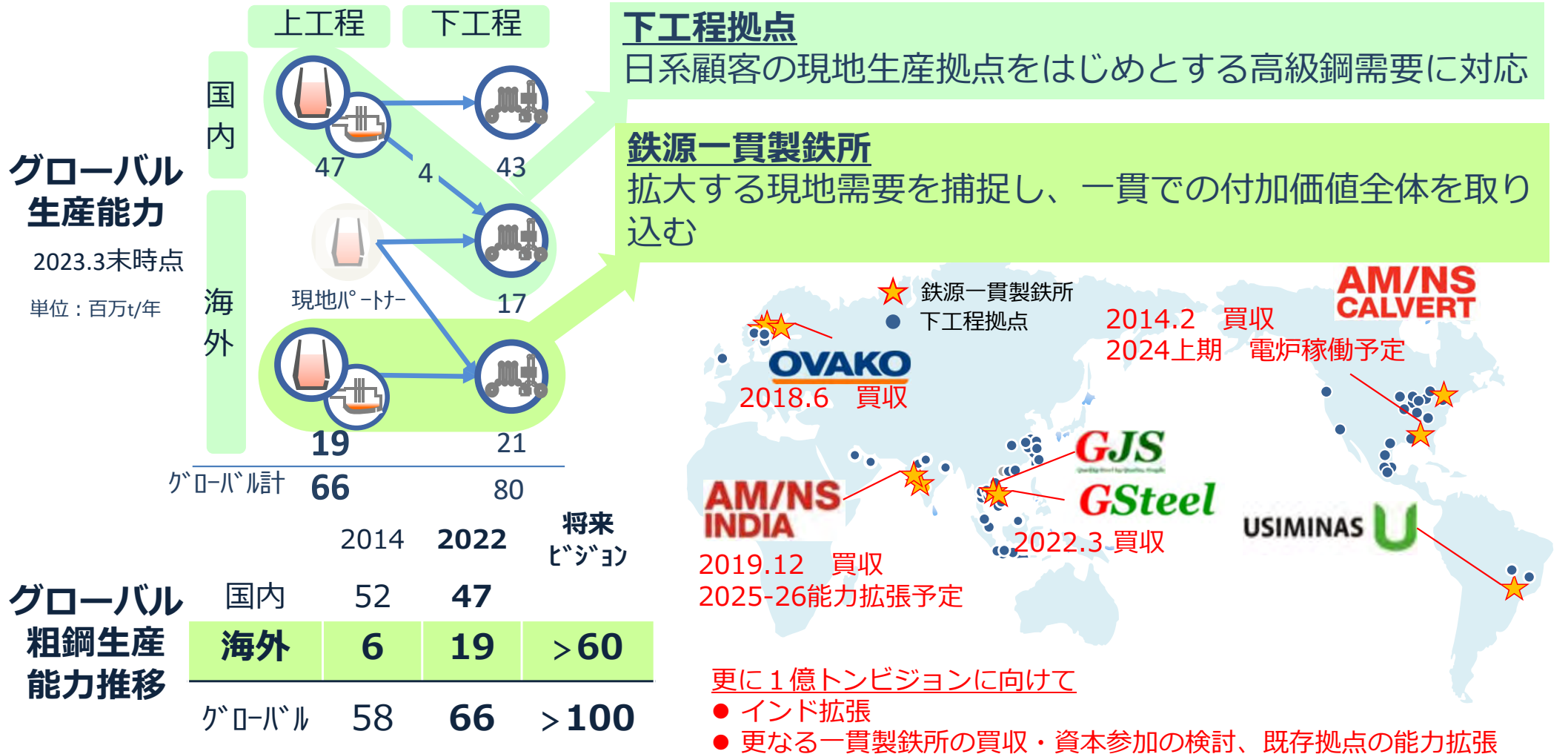
→自動車鋼板製造の中核拠点である
名古屋製鉄所にて新設。
→高水準の技術を活かした
最先端の超ハイテン鋼板を安定的
に量産

一過性影響等もあり対前回見通し・対前年度減益だが、
今後一過性影響の解消も含め堅調な収益が期待される



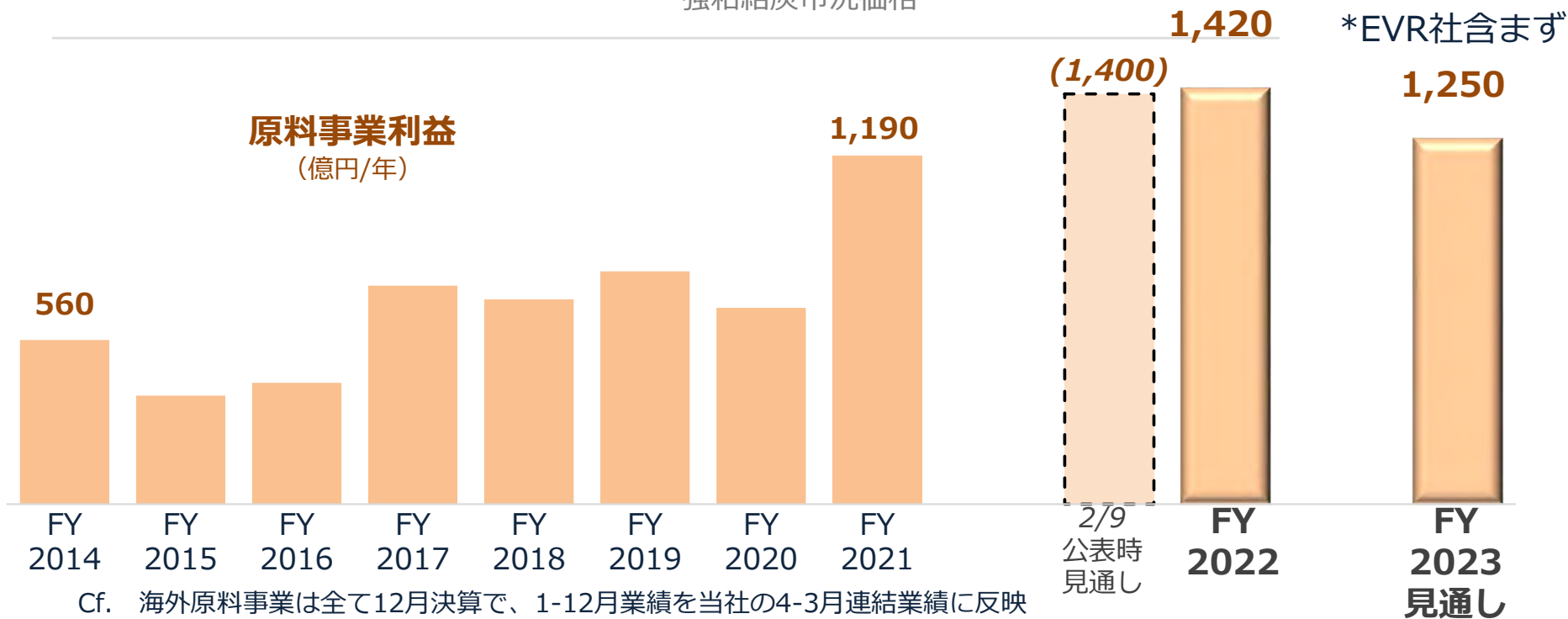
連結子会社：経常利益 + 持分法適用関連会社：持分法投資損益 在庫評価差除く実カベース
Cf. 海外事業の大宗が12月決算で、1-12月業績を当社の4-3月連結業績に反映

不採算事業からの撤退を完了、主要な海外市場5か所での一貫生産体制を確立
今後さらにグローバル1億トンビジョンへ



* World Steel Associationが粗鋼生産実績の対象基準としている出資比率30%以上の会社(USIMINAS含む)、および出資比率30%未満の持分法適用会社で当社が素材供給において重要な役割を果たしている会社の能力について公称フル能力で織り込み。

原料市況の高止まりや豪ドル安 (対米ドル) 等の
良好な販売環境に支えられ、高収益が継続



Cf. 海外原料事業は全て12月決算で、1-12月業績を当社の4-3月連結業績に反映

安定調達確保とともに、原料コスト変動による本体国内製鉄事業利益変動を緩和
さらに自山鉱比率の向上を目指す

当社出資先鉱山		※2020年度に隣接するGrosvenor炭鉱を統合	当社 資本 参加年	当社 出資 比率	主要出資者	生産能力 百万t/年
鉄鉱石・ ペレット	オーストラリア	Robe River	1977	14.0%	Rio Tinto 53.0%	70
	ブラジル	NIBRASCO	1974	33.0%	VALE 51.0%	10
石炭 カーボンニュートラル 鉄鋼生産プロセスに おいても 一定量の原料炭が必要	オーストラリア	Moranbah North ※	1997	5.0%	Anglo American 88.0%	12
		Warkworth	1990	9.5%	Yancoal 84.5%	8
		Bulga	1993	12.5%	Glencore 85.9%	7
		Foxleigh	2010	10.0%	Middlemount South 70.0%	3
		Boggabri	2015	10.0%	出光興産 80.0%	7
	カナダ	Elkview	2005	2.5%	Teck Coal 95.0%	7
合金（ニオブ）	ブラジル	CBMM	2011	2.5%	Moreira Salles 70.0%	0.15

自山鉱比率
(投資先からの調達率)

全体調達量
(FY2021実績)

鉄鉱石

約 20%

58百万t

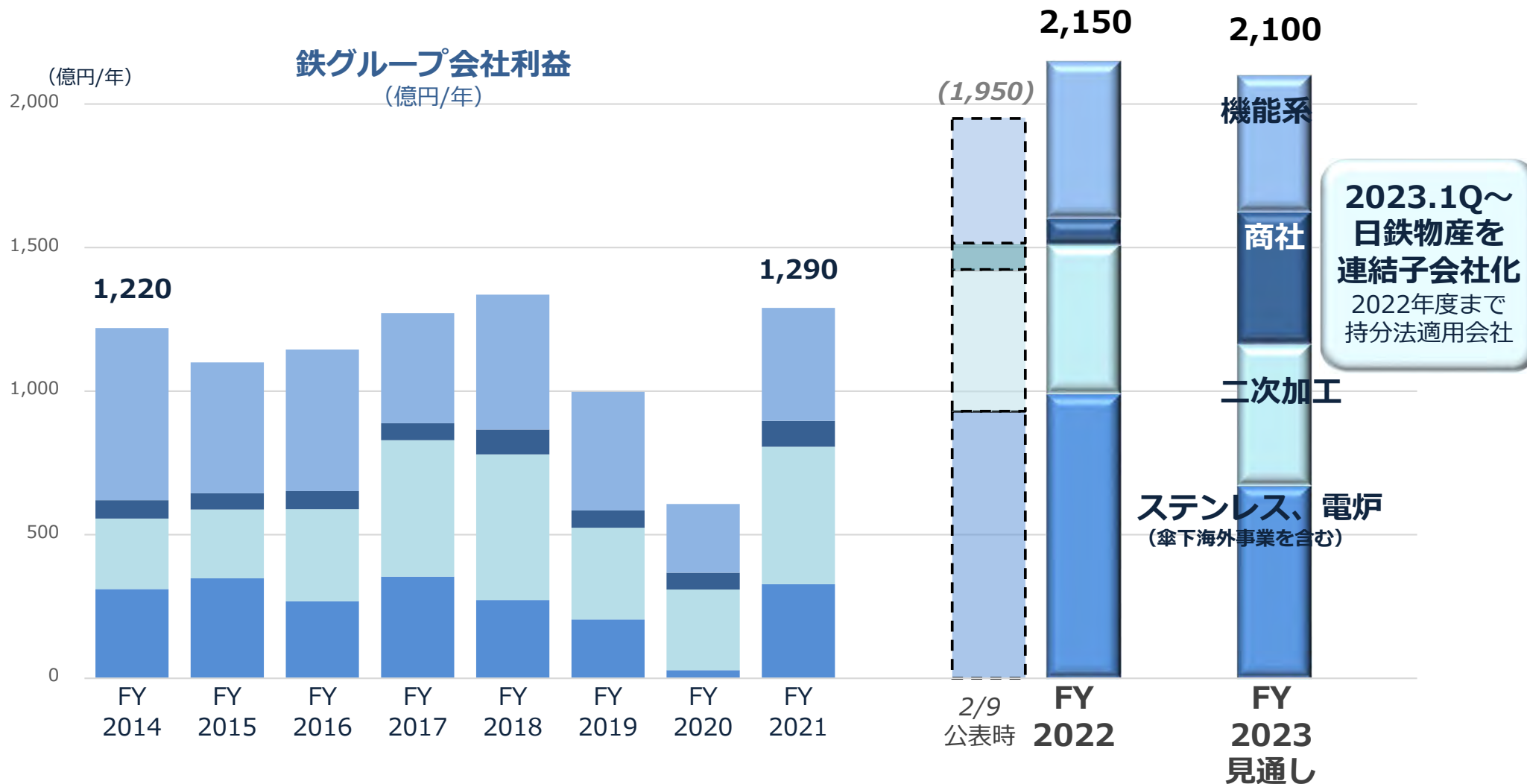
石炭

約 20%

27百万t

さらに自山鉱比率の向上を目指す

製鉄事業バリューチェーンの川上から川下まで、本体国内製鉄事業を支え、価値を向上
再編統合や設備集約、マージン改善等により体質強化し、安定した利益を計上



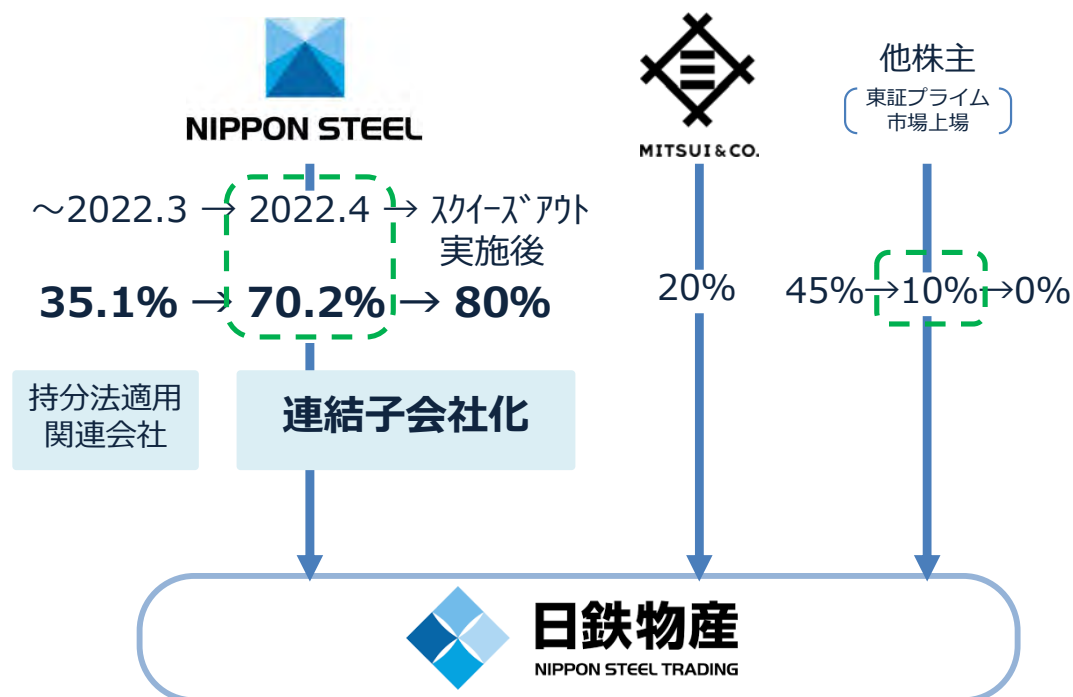
在庫評価差除き 旧日新製鋼グループ会社・旧日新製鋼のステンレス部門を含む

日鉄物産株式のTOBが完了、同社を子会社化

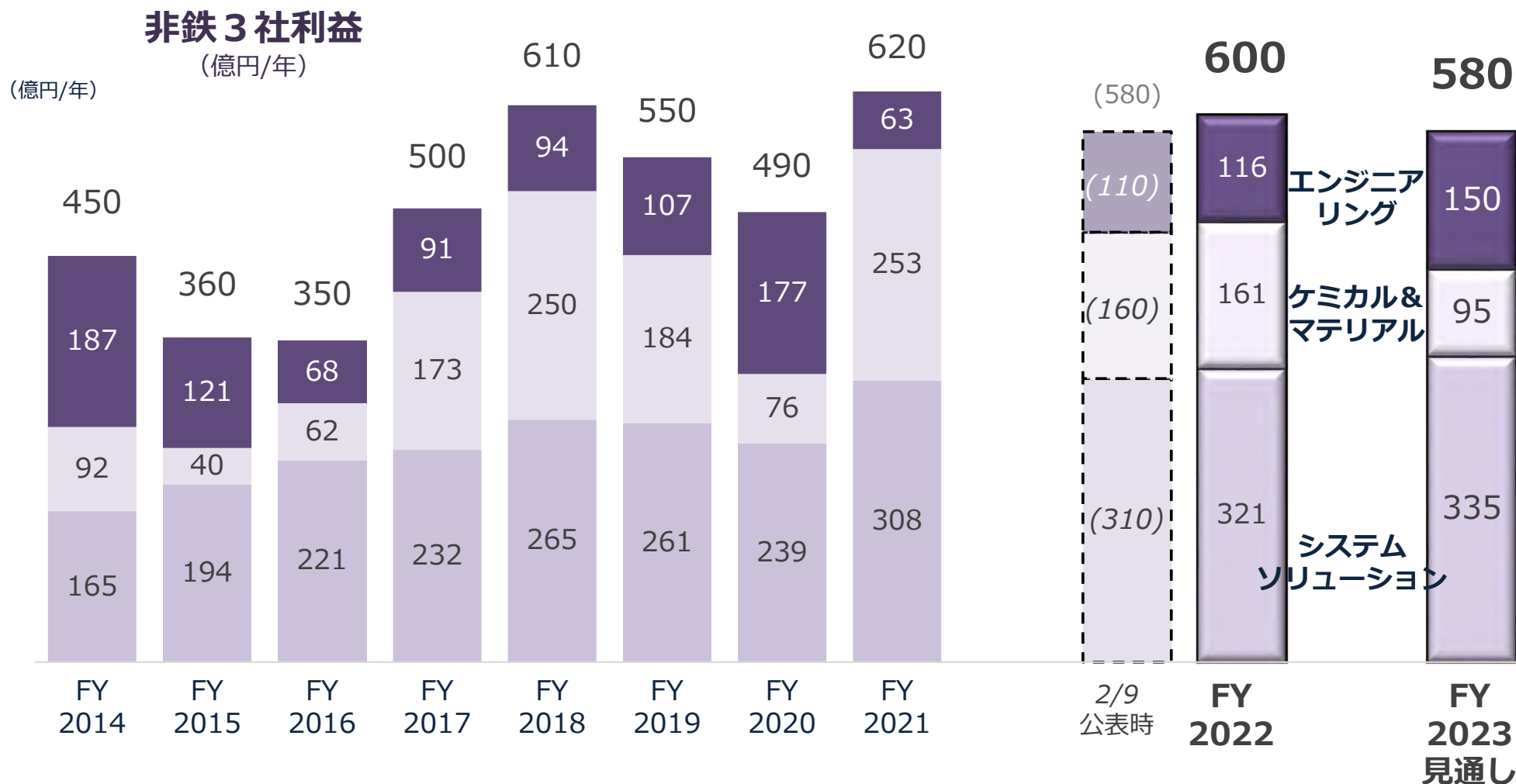
子会社化・
非公開化で
可能となる
施策

- ① 商社機能のグループでの効率化・強化
- ② 営業ノウハウ・インフラを一体活用した 直接営業力強化
- ③ サプライチェーンの更なる高度化～新たなビジネスモデルの構築

- 2023 3/13 : TOB開始
4/10 : TOB完了
4/14 : 連結子会社化
- 今後、日鉄物産(株)の臨時株主総会決議を経て、スクイーズアウトにより日鉄物産(株)を非公開化予定。
- 2023年度第1四半期より連結子会社として反映予定。



製鉄事業を支えシナジーを生み出すとともに、技術力を活かし優れた製品・サービスを社会に提供し各分野でトップクラスの収益力を目指す。



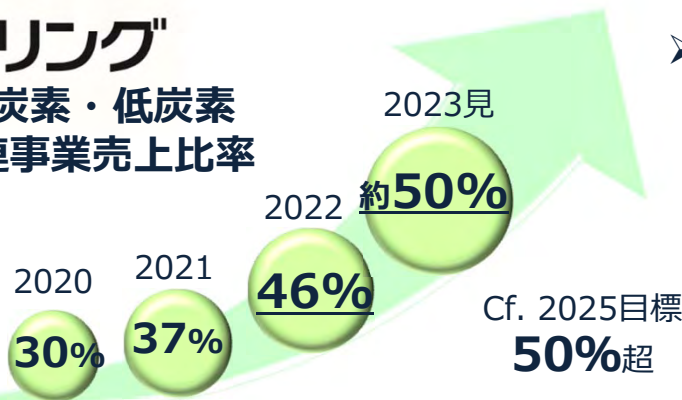
成長分野での収益拡大



日鉄エンジニアリング



脱炭素・低炭素
関連事業売上比率

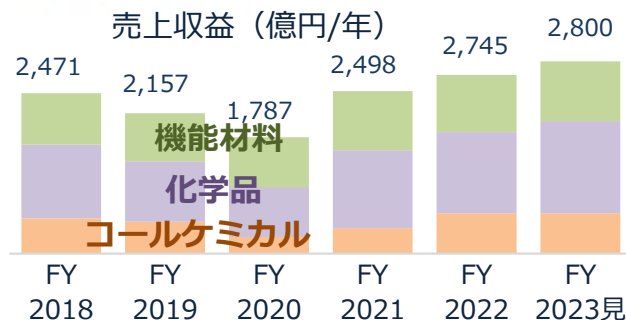


脱炭素・低炭素関連事業売上の拡大。

＜注力領域・商品＞

洋上風力、CCUS、水素インフラ、地熱、汚泥燃料化、バイオマス発電、コークス乾式消火設備（CDQ）、廃棄物発電等の建設・操業、高効率エネルギー供給サービス（天然ガスコージェネ）他

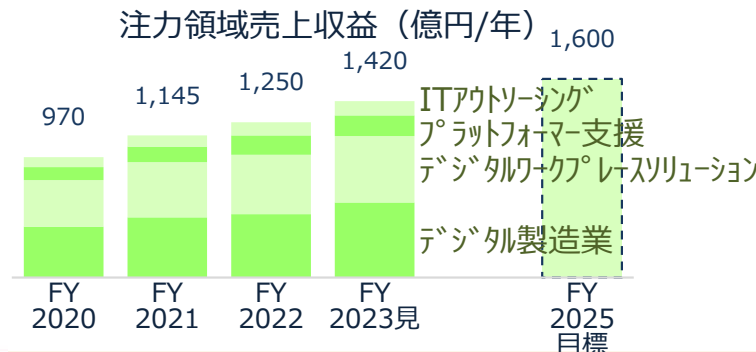
日鉄ケミカル&マテリアル



設備改善等による最適生産・販売体制構築。生産プロセス改善や燃料・エネルギー消費の低減推進によるコスト改善。

拡大する半導体向け需要（とりわけ高付加価値の高速通信・車載用）の捕捉に向けた機能材料の新技术・新商品開発。

NS Solutions



2020⇒2025 CAGR(売上収益成長率)

年率 +5~6%

うち注力領域CAGR
年率 +10%以上

ご説明内容

1. 日本と世界の鉄鋼需要
 2. 日本製鉄について
 3. 2022年度実績・2023年度見通し
 4. 経営戦略
 5. **カーボンニュートラルビジョン2050**
-

カーボンニュートラル化を通じて2つの価値を提供



NIPPON STEEL



NSCarbolex[®]

Innovative action for sustainability

Nippon Steel + Carbon dioxide less + X

日本製鉄が提供する

CO₂排出量削減に貢献する

持続可能な未来



社会における
CO₂排出量削減に寄与する
高機能製品・ソリューション技術

お客様の
ものづくりの過程での
CO₂排出量削減

お客様の製品が
社会で使用される際の
CO₂排出量削減

社会の
エネルギー転換
への貢献



鉄鋼製造プロセスにおける
CO₂排出量を削減したと
認定される鉄鋼製品

お客様までのサプライチェーンでの
CO₂排出量削減

2023上期中に供給開始
初年度年率30万t規模

2つの価値の提供によってお客様（国内約6千社）の国際競争力を支えてまいります



自動車・家電



- ・製品をつくる過程のCO₂排出量削減
- ・製品を使う時のCO₂排出量削減 等

NSafe®-AutoConcept



高強度な素材や設計・工法提案等により車体の軽量化を実現
 ▶自動車製造時・走行時のCO₂削減に貢献

高強度歯車用鋼



二次加工時の熱処理を省略高強度化により車体の軽量化を実現
 ▶自動車製造時・走行時のCO₂削減に貢献

ヘアライン調電気亜鉛ニッケル合金めっき鋼板

FeLuce® (フェルーチェ)



めっき層自体にヘアライン調の意匠性を付与し、鋼材単体で美しいデザインを実現
 ▶お客様での塗装工程省略によりCO₂削減に貢献

高効率電磁鋼板



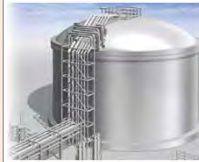
電気エネルギーのロス(鉄損)の削減を実現
 ▶自動車走行時や家電使用時のCO₂削減に貢献
 ▶電気を送るための変圧器の効率向上



エネルギー

- ・社会のエネルギー転換への貢献
- ・送配電時の省エネ化への貢献 等

LNGタンク用極低温用鋼



LNG(液化天然ガス)を貯蔵する極低温環境でも高い安全性を実現
 ▶燃焼時のCO₂排出量が少ないLNGの利用拡大に貢献

高圧水素用ステンレス鋼

HRX19®



水素ステーション等のインフラ製造に必要な強度と施工性を実現
 ▶水素社会の実現に貢献

高合金油井管



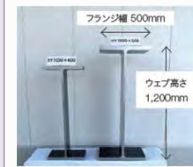
世界トップクラスの優れた耐食性を有し、高濃度CO₂環境でも腐食しない
 ▶CCSの実装に貢献



インフラ

- ・施工時のCO₂排出量削減
- ・鉄道輸送時のエネルギー効率向上 等

メガハイパービーム®



超大型外法一定H形鋼
 ハイパービームの設計簡素化・加工省力化メリットを超大型サイズにまで拡大
 ▶短期間で少ない資材で建築可能となりCO₂削減に貢献

高速鉄道用車輪・車軸



高速鉄道用車輪・車軸の高強度軽量化を実現
 ▶軽量化により鉄道運行時のCO₂削減に貢献

デザインチタン

TranTixxii® (トランティクシー)



強く軽く錆びないチタンに多彩な色調・デザインを付与
 ▶建設時・メンテナンス時のCO₂削減に貢献

高耐食めっき鋼板 ZEXEED® (ゼクシード)



- ・過酷環境下における優れた耐食性を実現
- ・後塗装の省略も可能
- ▶太陽光発電の架台の寿命を長期化
- ▶お客様の製造工程や補修時の塗装によるCO₂発生を削減

当社のCO₂排出量削減シナリオ

2030年ターゲット

CO₂総排出量▽30%の実現

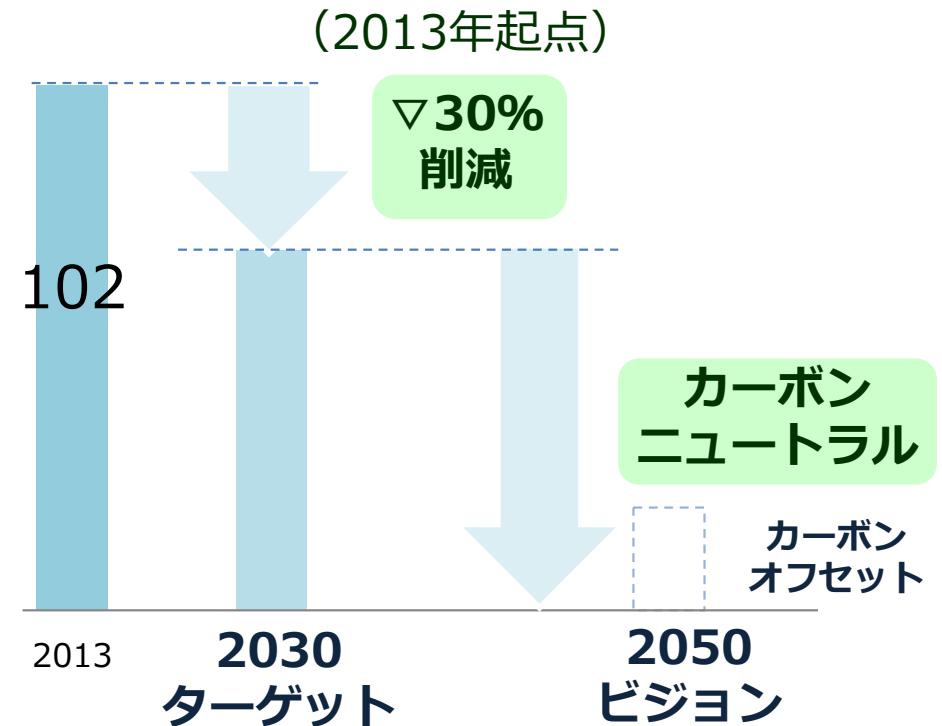
- 高炉水素還元（COURSE50の実機化）
- 既存プロセスの低CO₂化、
効率生産体制構築等

2050年ビジョン

カーボンニュートラルを目指す

- 「3つの超革新技术」
 - ①高炉水素還元(Super COURSE50)
 - ②大型電炉での高級鋼の量産製造
 - ③水素による還元鉄製造
- CCUS*等によるカーボンオフセット対策等
 - 複線的なアプローチでカーボンニュートラルを目指す。

当社CO₂総排出量（百万t／年）



【シナリオ範囲】

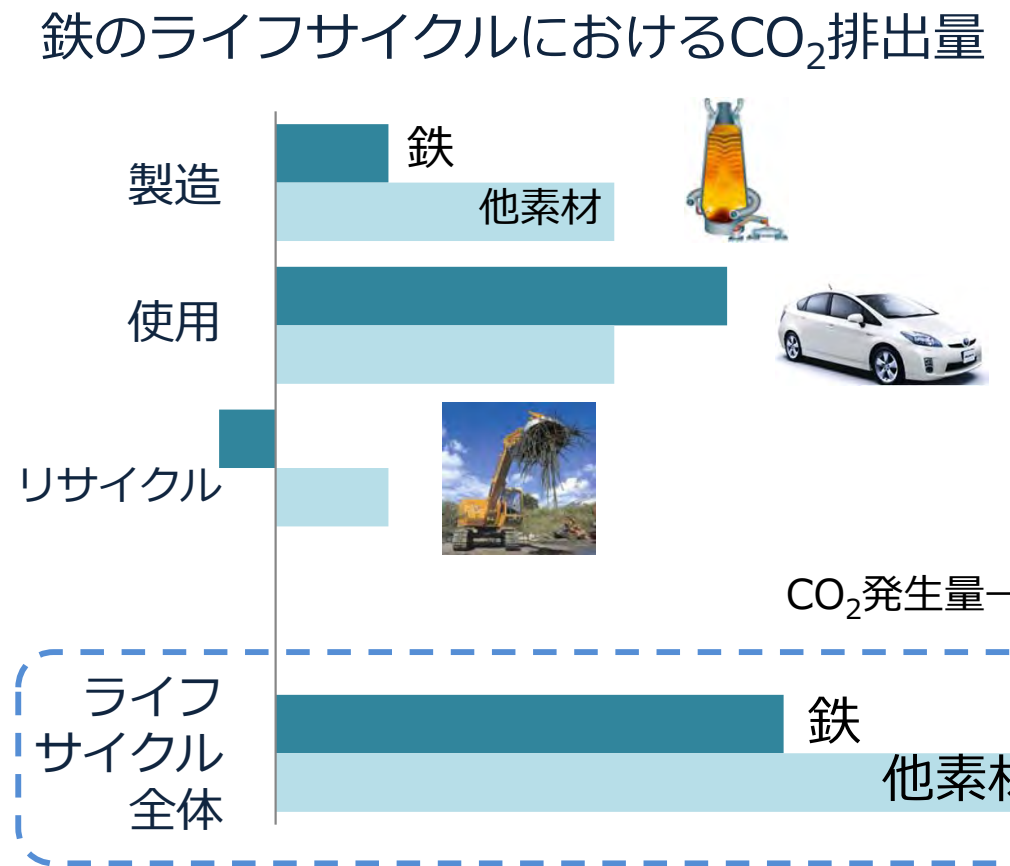
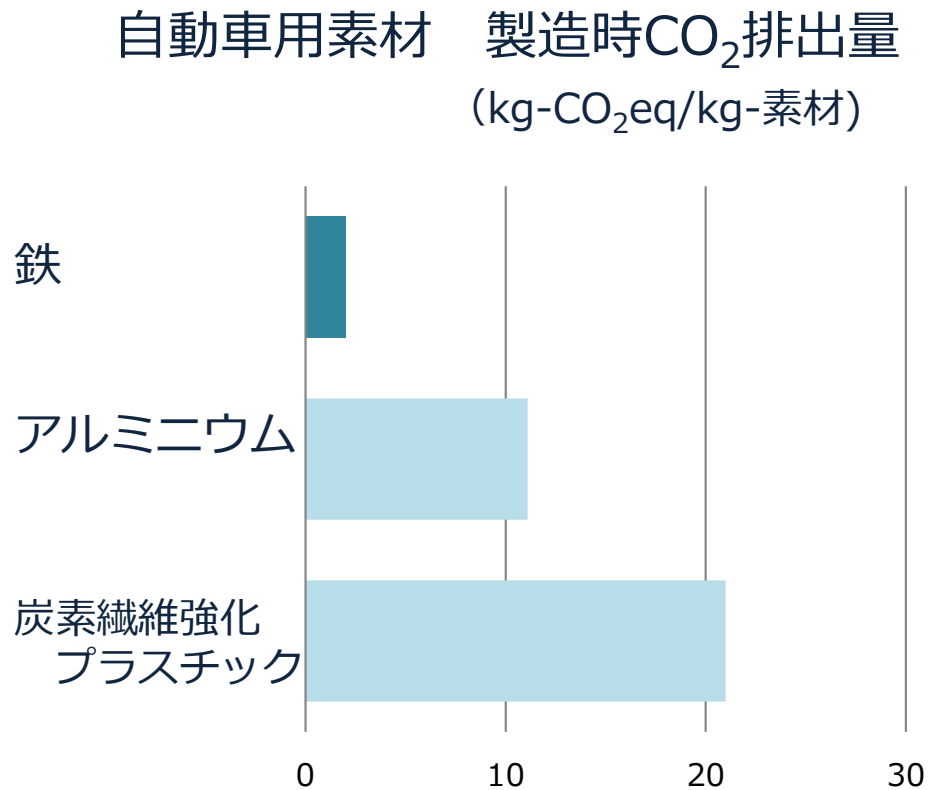
国内 SCOPE1+2

(原料受入～製品出荷 + 購入電力製造時CO₂)

* Carbon Capture, Utilization and Storage

鉄は地球に優しい素材

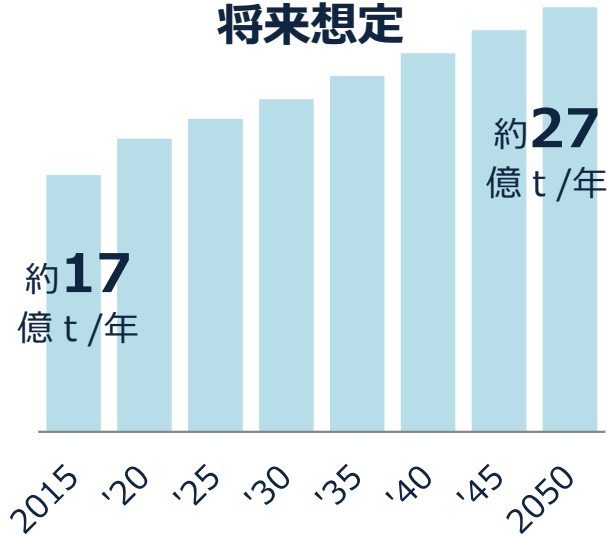
鉄は他素材に比べ製造時の生産単位あたりのCO₂発生が少なく
リサイクル性に優れライフサイクルでのCO₂発生も少ない
「地球に優しい素材」



鉄は他素材に比べ、圧倒的に用途が幅広く大量に使用される

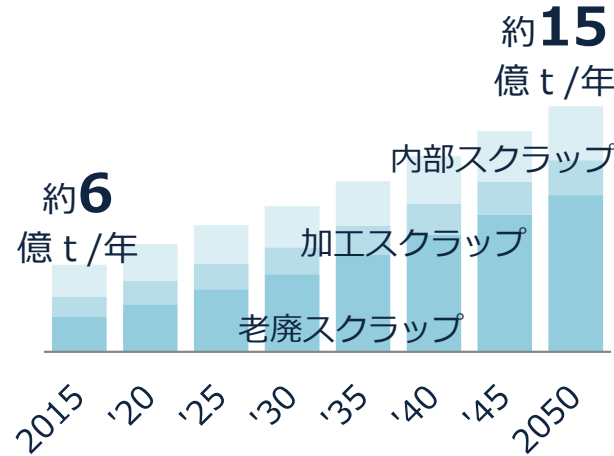
鉄鋼蓄積の増加に必要な鉄鋼生産のためには 将来にわたって鉄鉱石の還元による製鉄が必要

世界の粗鋼生産量
将来想定



世界の鉄鋼蓄積の増加を満たすために必要な粗鋼生産量は、今後も増加

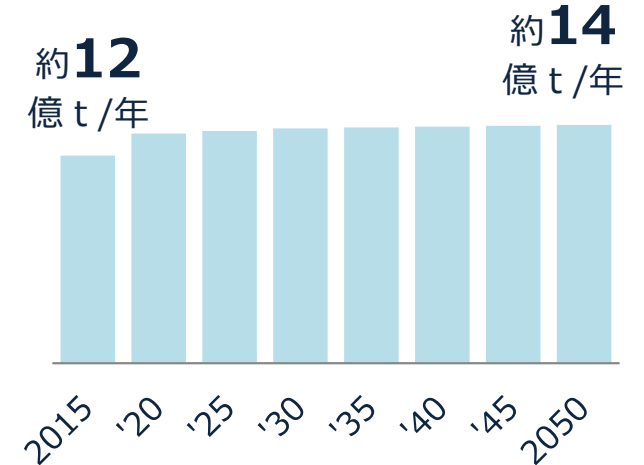
世界のスクラップ発生量
将来想定



鉄鋼蓄積の増加に伴い、スクラップの発生が増加。

老廃スクラップ：最終製品が寿命を終えてから発生
加工スクラップ：鋼材を最終製品に加工する工程から発生
内部スクラップ：鉄鋼製造プロセスから発生

世界の銑鉄生産量
将来想定



スクラップを全量リサイクルしても、年々必要となる粗鋼生産を満たすには不足

→鉄鉱石からの製鉄は将来にわたって足元と同程度の規模が必要

出典：日本鉄鋼連盟長期温暖化対策ビジョン 『ゼロカーボン・スチールへの挑戦』

カーボンニュートラル実現のためには、
スクラップリサイクルだけでなく鉄鉱石還元からのCO₂発生抑制が必要

鉄鉱石は還元が必要

自然界において鉄は、酸化された鉄鉱石として存在しており、鉄鋼製品を作るためには、鉄鉱石から酸素を除去(=還元)することが必要。

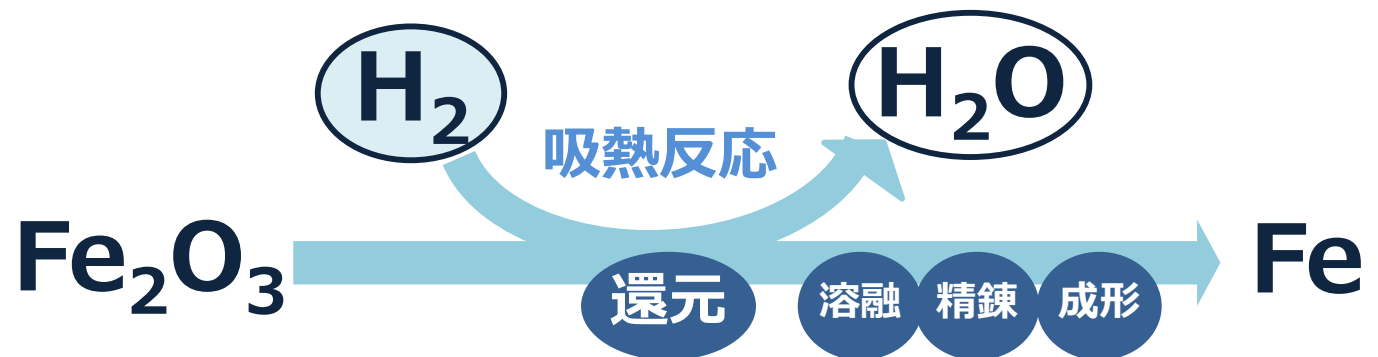
炭素(石炭)での還元

大量・安定的
かつ安価に
鉄鉱石の還元が可能

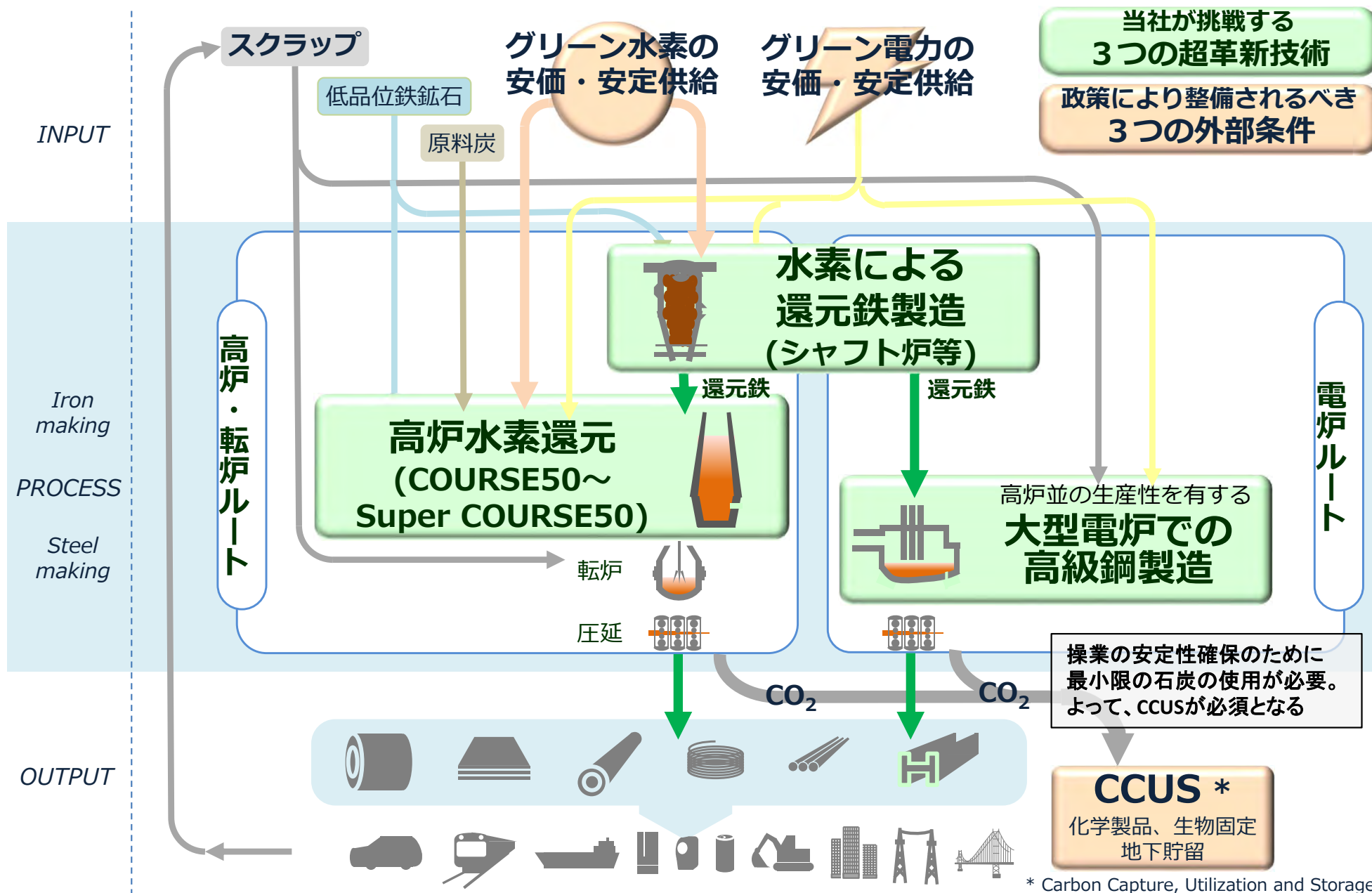


水素での還元

CO₂の発生しない
製鉄法の開発に
チャレンジ



カーボンニュートラル生産プロセス



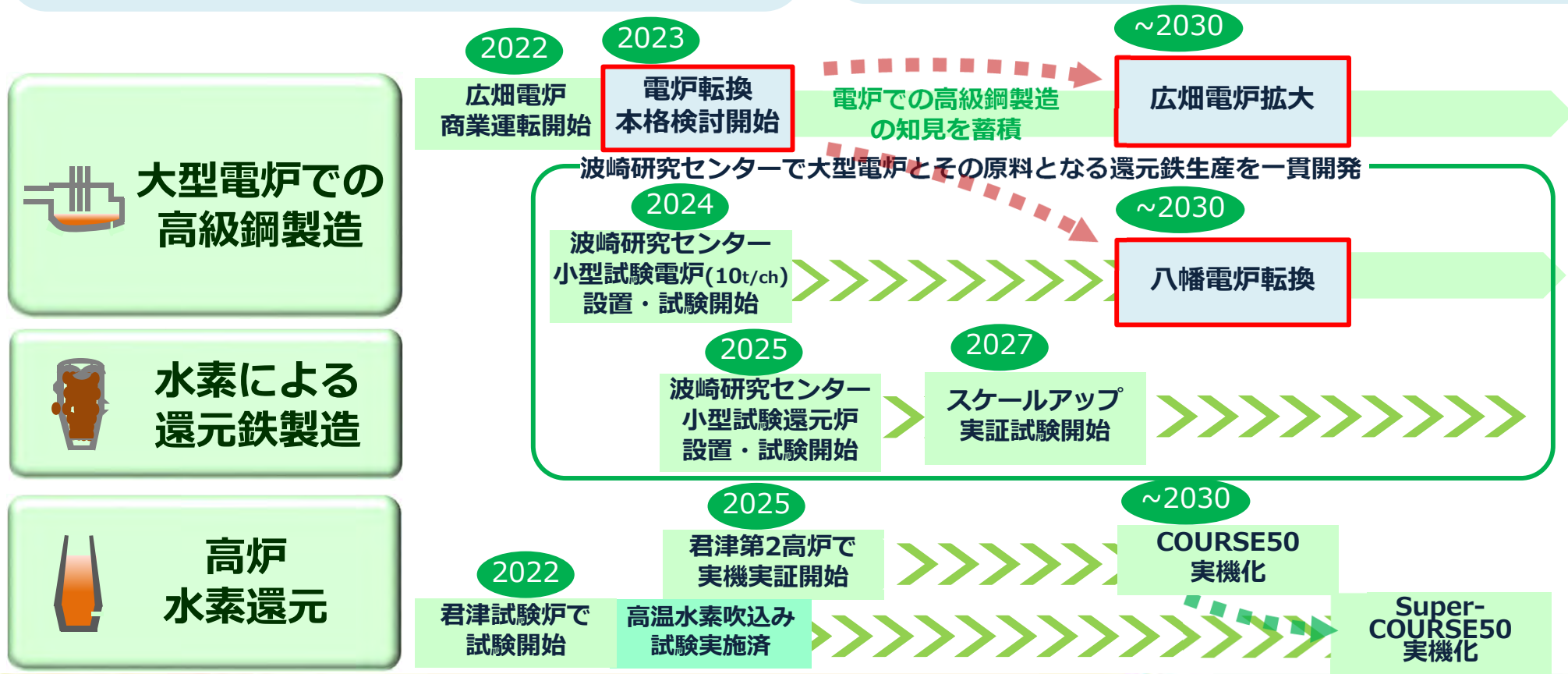
当社が挑戦する
3つの超革新技術

政策により整備されるべき
3つの外部条件

カーボンニュートラルビジョン2050の進捗

- 2022年10月に広畑電炉商業運転を開始
世界初となる電炉一貫でのハイグレード高級電磁鋼板をはじめ、高級鋼生産を開始
- 3つの超革新技术について、G I 基金の支援を受け、2022~25年度の間に試験開始
- 高炉水素還元については、稼働中の君津第2高炉を用いたCOURSE50実機実証を推進

- CO₂削減を最速で推進するためには、開発に時間を要する高炉水素還元に先立ち、早期実機化が可能な電炉プロセスへの転換に着手することが重要
- 我が国2030年CO₂削減計画の達成のためには、実機投資の早期意思決定が必要であり、電炉転換・拡大の本格検討に着手



カーボンニュートラル実現に向けた課題

カーボン
ニュートラル
実現に向けた
課題

カーボン
ニュートラル
実現に伴う
3つの
コストアップ

3つの超革新技术の
開発・実機化には
巨額の投資が必要

3つの外部条件の
日本社会全体での
整備が必要

- ① 巨額の研究開発費
- ② 実機化のための巨額の設備投資
- ③ 安価なカーボンフリー水素・カーボンフリー電力が調達できた場合においても、操業コストが上昇

高炉水素還元

大型電炉での高級鋼製造

水素による還元鉄製造

カーボンフリー
水素

カーボンフリー
電力

CCUS

化学製品、生物固定、地下貯留

当社の
カーボンニュートラル実現に
必要な投資額イメージ

実機化設備投資
4~5兆円規模
研究開発費*
5,000億円規模
2021.....

* 当面想定されるミニマム水準

大幅なコストアップを抑制する技術の研究開発・実機化に取り組み

+

カーボンニュートラル実現のためのコストを
社会全体で負担するコンセンサスが不可欠

研究開発・実機化投資・
操業コストも含めた政府による
産業政策支援

NSCarbolex® の
脱炭素の価値に応じた価格を通じた
社会全体（最終消費者）での応分のコスト負担



優れた製品・サービスを提供し、
社会の持続的成長(SDGs)への貢献



最先端の技術力・商品力を追求し、
世界の鉄鋼業をリード



日本の産業の競争力を支える存在



環境と成長の好循環



ダイバーシティ&インクルージョンを推進し、
多様な従業員が
誇りとやりがいをもって活躍できる企業



NIPPON STEEL

総合力世界No.1の鉄鋼メーカーへ



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。